

令和元年度 事業報告書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 建学の精神

当法人は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、現在、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、6つの専門学校、2つの各種学校からなる総合学園として特色ある教育を行っている。

1991年に開学した静岡理工科大学は県内唯一の総合理工系大学として、これまで8,000名弱の卒業生を輩出し、2017年4月には静岡県内初となる建築学科を開設し、日本建築学会会長の古谷誠章氏設計による新校舎で最新鋭の設備を使いながら学生達が伸び伸びと明るく勉学に勤しんでいる。従前からの「教養教育」、「専門教育」、「やらまいか教育」を柱に研究力を高め、モノ作りからコト作りに至るまで学生の主体的な学びを重視し、企業との共同研究や地域との連携活動を通じ、専門力だけでなく人間力を育み、理系の思考で産業界をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

中学校、高等学校では、2010年に「静岡北中学校」を、2011年には「星陵中学校」を開校し、進学をめざす新たな中等教育として、それぞれ静岡北高等学校、星陵高等学校とともに私立校ならではの「選ばれる」中・高一貫教育を推進している。

専門学校では、絶えず変化する実社会の人材ニーズに合わせ、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネス、製菓などの幅広い分野で“職業実践型人材の育成”を目標に、産業界が求める専門知識や科学技術、技能の修得に加え、高い人間力を養うためのキャリア教育を展開している。2011年に「浜松日本語学院」、2017年には「沼津日本語学院」を開校し、国内の専門学校や大学への進学を志望するアジア各国の留学生が、高い日本語力を習得して日本と海外との懸け橋となり、広く世界で活躍出来る人材となれる様に努めている。

本学園は、今後とも静岡県全域に広がる総合学園としての強みを活かし、「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった多彩な教育連携をもって、地域社会に根差し、地域から日本そして世界で活躍する有為な人材を送り出していきたいと考えている。

2. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 27 年 3 月 学校法人として認可を受ける。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校開校。
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校開校。
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院開校。
- 平成 28 年 4 月 沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
- 平成 29 年 4 月 静岡理科大学に建築学科を開設。
沼津日本語学院開校。

3. 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和38年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和52年 6 月	普通科、英数科	
静岡北中学校	平成22年 4 月		
星陵中学校	平成23年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和45年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、 CG・アニメーション科、CG 技術科、 広告・WEBデザイン科、ゲームクリエイト科、 建築科、CADデザイン科、 医療事務科、こども保育科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和58年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 国際ビジネス科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松情報専門学校	昭和60年 4 月	セキュリティネットワーク科、コンピュータ科、 ゲームクリエイト科、CAD 科、ビジネスライセンス科、 医療事務科、国際 IT ビジネス科、 こども保育科	
静岡デザイン専門学校	昭和59年 9 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、グラフィックデザイン科、 プロダクトデザイン科、インテリアデザイン科、 フラワーデザイン科	
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	平成20年 4 月	国際エアライン科、観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
専門学校 浜松デザインカレッジ	平成20年 4 月	グラフィックデザイン科、ファッション流通科、 メイク・ブライダル科	
浜松日本語学院	平成23年10月	日本語科	
沼津日本語学院	平成29年 4 月	日本語科	

4. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)(単位:人)

学校名	学部・学科	入学定員	収容定員	現員数	収容定員充足率	摘要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	—	
	機械工学科	75	307	366	119%	
	電気電子工学科	65	277	263	95%	
	物質生命科学科	60	241	206	85%	
	建築学科	50	150	184	123%	平成29年4月学科新設
	理工学部計	250	975	1,019	105%	
	情報学部	120	—	149	—	
	コンピュータシステム学科	50	217	208	—	
	情報デザイン学科	70	287	184	—	
	情報学部計	120	504	541	107%	
大学計	370	1,479	1,560	105%		
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科 修士課程	—	—	—	—	
	システム工学専攻	15	30	19	63%	
	材料科学専攻	10	20	12	60%	
	大学院計	25	50	31	62%	
大学合計		395	1,529	1,591	104%	
静岡北高等学校	理数科	90	270	333	123%	
	国際コミュニケーション科	40	120	65	54%	
	普通科	310	930	627	67%	
	学校計	440	1,320	1,025	78%	
星陵高等学校	普通科	160	480	452	94%	
	英数科	240	720	983	137%	
	学校計	400	1,200	1,435	120%	
高等学校合計		840	2,520	2,460	98%	
静岡北中学校		60	180	176	98%	
	学校計	60	180	176	98%	
星陵中学校		60	180	199	111%	
	学校計	60	180	199	111%	
中学校合計		120	360	375	104%	
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	80	126	158%	
	みらい情報科	25	100	69	69%	
	CG・アニメーション科	—	30	17	79%	平成30年4月学科名称変更 (→CG技術科)
	CG技術科	30	60	54		
	広告・WEBデザイン科	—	20	8	40%	平成30年4月募集停止
	ゲームクリエイト科	30	90	89	99%	
	建築科	30	60	66	110%	
	CADデザイン科	20	40	45	113%	
	医療事務科	20	40	18	45%	
	こども保育科	20	20	15	75%	平成31年4月学科新設
学校計	215	540	507	94%		

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	収容定員	現 員 数	収容定員 充足率	摘 要
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	20	40	120	300%	
	ゲームクリエイト科	20	60	81	135%	
	高度 IT ビジネス科	20	80	72	90%	
	CG デザイン科	20	60	77	128%	
	ビジネス科	20	40	44	110%	
	医療事務科	20	40	56	140%	
	公務員科 (1 年制)	10	10	3	30%	
	公務員科 (2 年制)	10	20	35	175%	
	国際ビジネス科	20	20	20	100%	平成31年4月学科新設
	こども保育科	40	120	90	75%	
	製菓・製パン科	30	60	46	77%	
学校 計	230	550	644	117%		
浜松情報専門学校	セキュリティネットワーク科	20	40	49	123%	
	コンピュータ科	40	80	88	110%	
	ゲームクリエイト科	20	60	64	107%	
	CAD 科	30	60	47	78%	
	ビジネスライセンス科	20	40	35	88%	
	医療事務科	20	40	49	123%	
	国際 IT ビジネス科	40	120	90	75%	
	こども保育科	20	60	43	72%	
	学校 計	210	500	465	93%	
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	20	40	49	123%	
	ファッションデザイン科	20	60	39	65%	
	ブライダル・ビューティー科	30	60	72	120%	
	グラフィックデザイン科	60	180	225	125%	
	プロダクトデザイン科	20	60	65	108%	
	インテリアデザイン科	20	60	50	83%	
	フラワーデザイン科	20	40	25	63%	
	学校 計	190	500	525	105%	
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	60	94	157%	
	観光・ホテルブライダル科	30	60	85	142%	
	国際コミュニケーション科	30	60	61	102%	
	国際交流科	20	60	85	142%	
	学校 計	110	240	325	135%	
専門学校 浜松デザインカレッジ	グラフィックデザイン科	30	90	85	94%	
	ファッション流通科	20	40	20	50%	
	メイク・ブライダル科	20	40	33	83%	
	学校 計	70	170	138	81%	
専門学校 合計		1,025	2,500	2,604	104%	
浜松日本語学院	日本語科	—	337	198	59%	入学定員の定めなし
	学校 計	—	337	198	59%	
沼津日本語学院	日本語科	—	100	79	79%	入学定員の定めなし
	学校 計	—	100	79	79%	
各種学校 合計		—	437	277	63%	
学 校 法 人 合 計		2,380	7,346	7,307	99%	

5. 役員概要

(令和2年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	橋本 新平	常 勤	平成29年 4月 常務理事就任 平成29年10月 理事長就任
常務理事	藤浪 和夫	常 勤	令和 元年10月 常務理事就任
理 事	下田 修	常 勤	平成26年 4月 理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	高橋 仁	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	外山 浩介	非 常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年10月 相談役就任 令和 元年 9月 相談役退任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	矢崎 裕彦	非 常 勤	平成 3年 1月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	野口 博	常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	青山藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	杉本 憲一	非 常 勤	平成 3年 1月 監事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任

6. 評議員の概要

評議員 31人（令和2年3月31日現在）

理事長 橋本 新平
 常務理事 藤浪 和夫
 理事 下田 修
 理事 渡邊 一洋
 理事 高橋 仁
 理事 外山 浩介
 理事 鈴木 與平
 理事 後藤 康雄
 理事 矢崎 裕彦
 理事 脇本 省吾
 理事 野口 博
 理事 青山 藤詞郎
 理事 杉本 浩利
 理事 志田 洪顯
 理事 佐藤 滋美
 小澤 哲夫
 石田 隆弘
 幸谷 智紀 他13人

7. 教職員の概要

（令和2年3月31日現在）（単位：人）

区分	法人室	静岡理科大学	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校	星陵中学校
教員（本務）	—	79	51	67	12	12
職員（本務）	26	38	7	8	2	1
計	26	117	58	75	14	13

区分	専門学校事業室	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松情報 専門学校	静岡デザイン 専門学校	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校
教員（本務）	—	21	24	17	14	13
職員（本務）	4	5	7	6	6	6
計	4	26	31	23	20	19

区分	専門学校 浜松デザインカレッジ	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合計
教員（本務）	5	9	4	328
職員（本務）	3	5	3	127
計	8	14	7	455

Ⅱ 事業の概要

1. 2019 年度経営基本方針

2019年度の部門方針、所属方針、並びに事業計画を策定して頂くにあたり、私が理事長として日頃考えていることを以下の通り取り纏めました。是非ご精読願ひ、ご参考にして頂ければ幸いです。

【どの様な学園を目指すのか？】

何度も繰り返し申し述べている通り、建学の精神である「人材の育成を以て地域社会に貢献する」を私なりに読み替えた【フェアでオリジナリティの高い教育・研究活動を通じて地域社会に貢献し、学生・生徒と共に成長し続ける総合学園】作りを一緒に目指して下さい。特に昨今の大学・企業でみられる不祥事に鑑みると、今後はフェアの一つとして「倫理感の醸成」の必要性が高まる、と感じています。

【学園を取り巻く環境とその対応策】

昨年10月に理事長を拝命以来、1年が経過しました。2019年度は第三次中期計画の折り返し点となる年でもあります。然し乍ら、学園を取り巻く環境は市場の変化が加速し、複雑化し、不確実性や不透明感を増しており、今を平時である、と思う人は少ないと思います。環境が大きく変動する時には、知識こそが最大の意義ある資産となる知識社会が到来します。

一方、日本人には混乱や困難に直面すると、全員の力で乗り越えようとするDNAが埋め込まれています。今こそ、そのDNAを呼び戻し、全員の衆知を集めた組織運営のあり方を取り戻し、組織能力を高める努力を学園として懸命に積み重ねる必要があります。最近機会ある毎にお伝えしている【暗黙知の集団から集合知を持つ組織への転換】というのは、まさしくこのことなのです。即ち一人ひとりが当事者意識を高め、実践的な知恵・知識である「実践知」を主体的且つ協力しながら縦横無尽に発揮し、衆知経営の実現をめざすべき時が到来したと確信しています。

日々の業務を実践する時に必要とされる「実践知」とは適時に最善の判断を行う「即興の判断力」がその典型です。これを身に付けるには「何が良いことなのか」というぶれない絶対的な判断基準を一人ひとりが持つことが必要です。仕事や人生にどう向き合うか、考え方や生き方の判断基準です。日本には「お天道様がみている」「世のため、人のため」「無私」等、倫理感を志向する意識が、武道や茶道などの「道」にも通じ、今も日本人の生き方や働き方の「型」になっています。

そして「実践知」と共に「衆知経営」の両輪となるのが「凡事の非凡化」です。日々の仕事を丹念に行うという凡事の連続が蓄積して行く中で、ある時忽然と非連続なものが生まれ「凡事が非凡化する」ことがあります。それがイノベーションに他ならないのです。即ち、凡事の積み重ね無しでは、流動的に変化するそれぞれの変化への気づきも得られません。凡事の積み重ねこそが、その背後にある文脈や関連性を見抜き、普遍的な意味合いを読み取り、新しい価値を生み出すことに繋がるのです。日々の仕事を丹念に行う「凡事の積み重ね」の大切さも忘れないで下さい。

【第三次中期計画の振り返り】

ここで、第三次中期計画の基本方針を振り返ってみたいと思います。

- ・ 学生・生徒本位の特色ある教育、幅広い学生・生徒に顕著な教育力を付加
- ・ 地域に密着した産学連携教育・研究活動で地方創成に貢献
- ・ 中・高・大・専門、及び各校と日本語学院の学園内連携教育を深化、拡大
- ・ 受入留学生と海外渡航留学生を増加し、国際教育を促進
- ・ 就学人口減少に対応するため、新教育分野へ強みを確保して進出
- ・ 部門ごと、及び学園全体のブランドイメージを確立

上記基本方針を一つ一つ辿ると、どれか一つが出来れば良いと云うものではなく学園全体として全てをきちんと遂行しなければなりません。が、順調に進んでいるものもあるし、そうでないものもあります。

【2019年度の課題】

折り返し点となる2019年度は、スピード感を持って全項目を期限内にやり遂げる、という強い意識を全教職員が新たに持ち、一人ひとりが当事者意識を高め、実践知を縦横無尽に発揮し、日々の仕事を丹念に行い、衆知経営を実践し、幾つかの項目は目標を前倒して達成する、という強い気概を持つ年にして下さい。

更には、大きく変動する時期を迎える訳ですから、基本方針に新たに追加すべき重要な項目もある、と思います。決められたこと・言われたことだけを無難にこなせば良いということはありません。新しいことが必要である、とするのであれば、積極的に提案をし、皆で議論し、衆知を集めた方針として、新たに付け加える挑戦意欲のある職場作りを目指して下さい。

事務職員の中国研修旅行、SIST交流研修会、更には30グループの懇親会の機会などを通じ、学園には多くの仲間がそれぞれの持ち場で様々な工夫を凝らして頑張っていることを知り合う、人と語り合うことの素晴らしさを実感して貰う機会を矢継ぎ早に提供したのは、衆知経営のインフラ作りなのです。

【2019年度をどういう年にするのか】

入学者数は全教職員個々の努力の総合評価である、として定員確保を第一の必達目標として頑張ってもらく様に本年度はお願いし、各所属では追い込み時期となる現在、懸命な努力を尽くされていますが、2019年度については；

- ・過去の延長線上からではなく、未来のあらまほしき絵を描いた上で、現実に引き戻して今行うべき戦略を考える「未完了形」思考で、モノゴトを考え、失敗を恐れず果敢にチャレンジする年
- ・何かを始めなければならない時には、やれない理由を挙げるのではなく、どうしたら出来るのか、を先ずは考え抜く年
- ・積極的に周りに働き掛け、積極的な活動を仕掛け、発信し、実行する年

となることを感じさせられるワクワクする部門方針、所属方針、そして事業計画を各位から受け取れることを心から期待をしています。

最後にホンダが1970年代に低公害型CVCCエンジンの開発に成功したエピソードを紹介します。5年以内に排ガスの公害物質を10分の1以下にする、というマスキー法案に対し、世界中の自動車メーカーが「不可能である」と主張しましたが、社長の本田宗一郎は「ビッグスリーと並ぶ千載一遇のチャンスだ」と社内でハッパをかけ廻ったそうです。一方、低公害車プロジェクトの現場のエンジニアたちの思いは別のところにありました。彼等は、ビッグスリーに勝つためでもなければ、会社のためでもなく、未来の子供達にきれいな空を残してあげたい、という使命感から困難な開発に取り組んでいたのです。後に宗一郎は、社長退任の席でこのことを振り返り、自分の発想がいつのまにか利己的な「企業本位」になってしまっていた、と反省したそうです。

「世のため人のため」という絶対価値を追求し、世界に先んじて不可能と云われていた低公害車の開発に成功したこのホンダのエピソードは、非常に奥深い示唆に富むエピソードとして心に残っています。是非皆さんと共有したいと思いご披露する次第です。

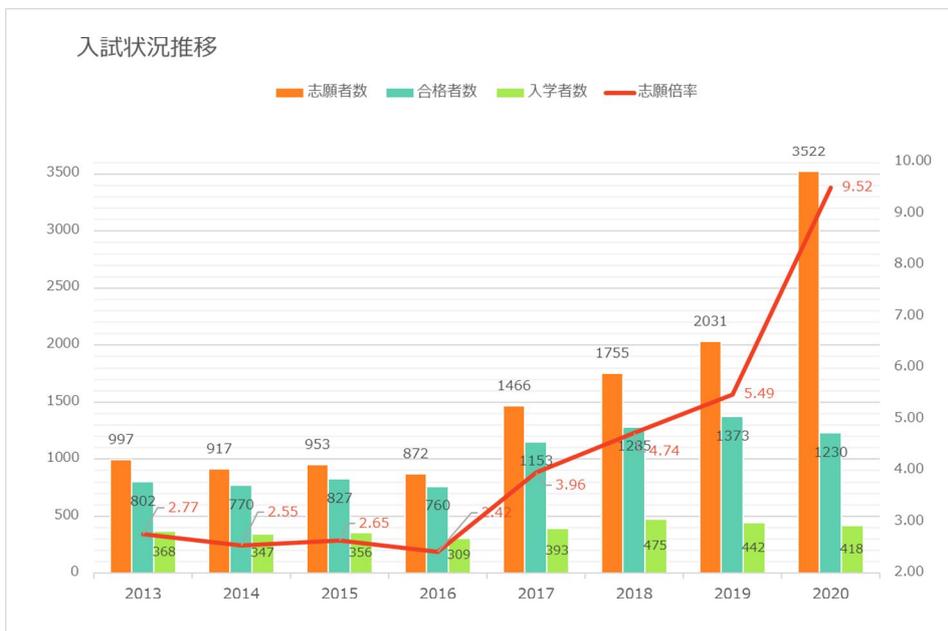
2. 事業の概要

【大学部門】

学生募集、教育・学生支援、研究・地域貢献及び大学運営の4つの項目についての部門方針に従って活動し、全体としては、好調な状況であった。今後の主な課題としては、教育の質保証、学生の退学防止、社会に役立つ研究の推進があり、組織的な取り組みを行っていく。

1 学生募集

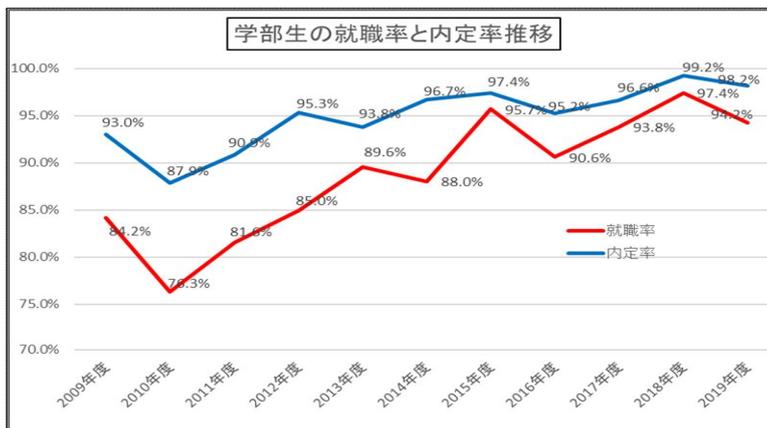
「研究力」を中心軸としたブランド構築を継続して実践し、学部入試では、志願者がこの4年間で約3.5倍の3,500名に達し、志願倍率は9.52倍となった。学部入学者は、418名(定員370名)で、入学定員充足率は1.13であった。初めて募集を行った情報学部のデータサイエンス専攻は、15名の入学定員に対し151名の志願者があり、28名を合格としたが入学者は4名に留まった。



2 教育・学生支援

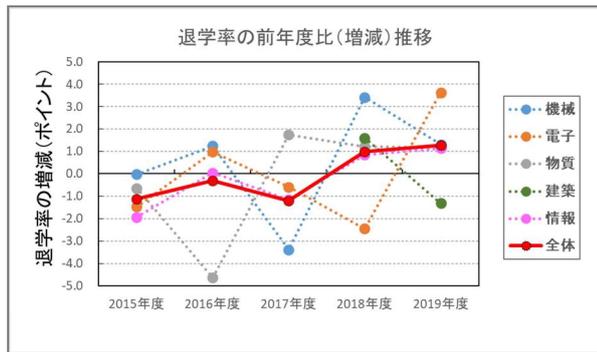
(1) 就職状況

240名の卒業者のうち、大学院進学者15名、就職者212名(就職希望者216名)で、就職内定率98.2%、就職率94.2%であった。就職者のうち、108名(48.9%)(昨年115名40.9%)が大学が推奨する高評価を受ける企業への就職であった。



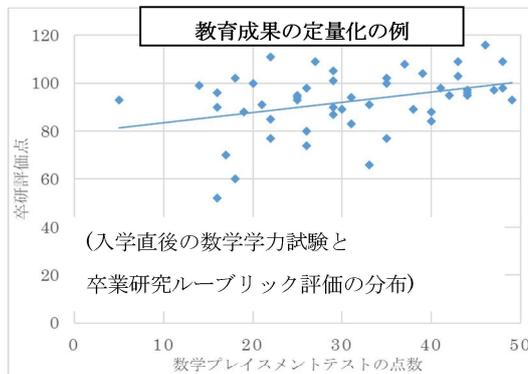
(2) 退学防止

大学全体の退学率が、昨年比で 1.29 ポイント悪化した。1 年前期の単位取得不足が元で、その後の退学につながる初期型退学が、最も大きな要因であることから、特に 1 年生前期でのきめ細やかな個別対応を組織的に行うことで、退学防止につなげていく。



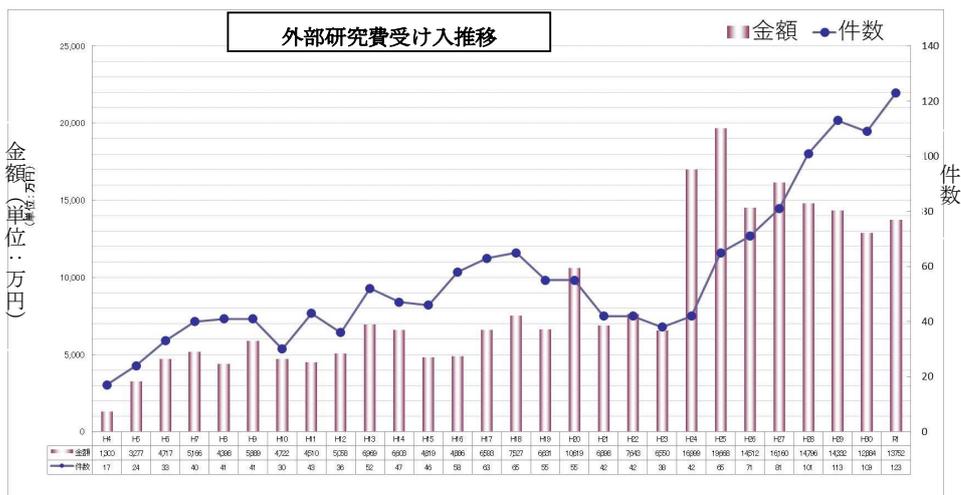
(3) 定量的な教育評価

教育成果の見える化の一つとして、学生の卒業研究についてルーブリック評価指標を定め、評価を実施した。授業科目評価の定量化と合わせ教育評価による教育の PDCA サイクルの実施が開始された。



3 研究・地域貢献

外部研究費として、129 件(昨年 109 件)、総額 1 億 3 千 752 万円(昨年 1 億 2 千 884 万円)を獲得し、研究活動を推進した。



4 大学運営

土木工学科の令和 4 年開設に向け、設置の主旨、育成する人材像、カリキュラム骨子などを取りまとめ、文部科学省の担当官との事務相談を終了させた。

【専門学校部門】

令和元年度 経営基本方針

主要コンセプト

特色ある教育を実践し、高校生や企業から選ばれる学校づくりを目指す

主要施策

- (1) 目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する
- (2) 実践的で、特色ある個性豊かな教育の展開により競合校との差別化を図る
- (3) 社会環境の変化に即した就職指導体制により専門職内定率を高める
- (4) 第3次中期計画に沿って各地区事業を着実に実行し、5年後の「一体的な運営」のビジョンを検討する
- (5) 日本語学院2校の第3次中期計画を着実に推進する

目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践



安定募集の主要因

教員のスキルアップの推進
+
職業実践専門課程36学科

教育課程編成委員会

教育内容の精査
と質の向上

学生満足度向上

学校	入学定員	入学者数	充足率
静岡産業技術専門学校	215	266	124%
沼津情報・ビジネス専門学校	230	292	127%
浜松情報専門学校	210	257	122%
静岡デザイン専門学校	190	233	123%
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	110	155	141%
専門学校浜松デザインカレッジ	70	72	103%
6校合計	1,025	1,275	124%

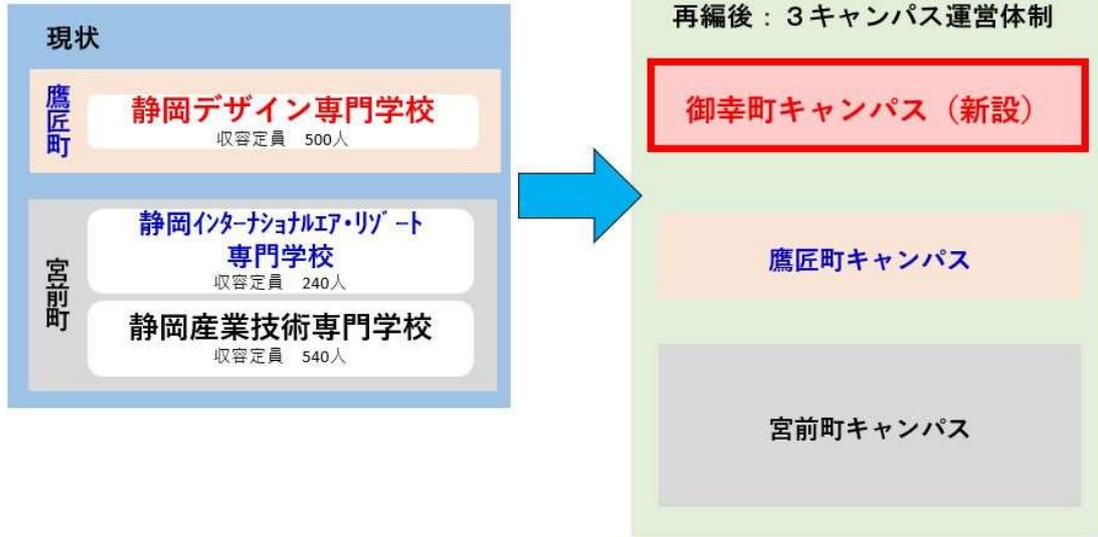
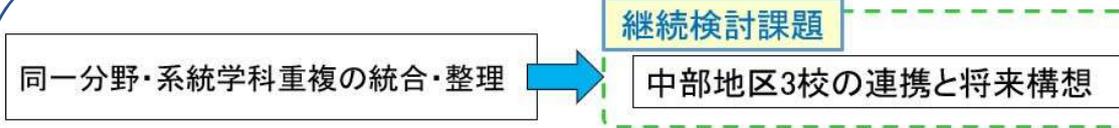
社会環境の変化に即した就職指導体制

就職内定状況・主な就職先

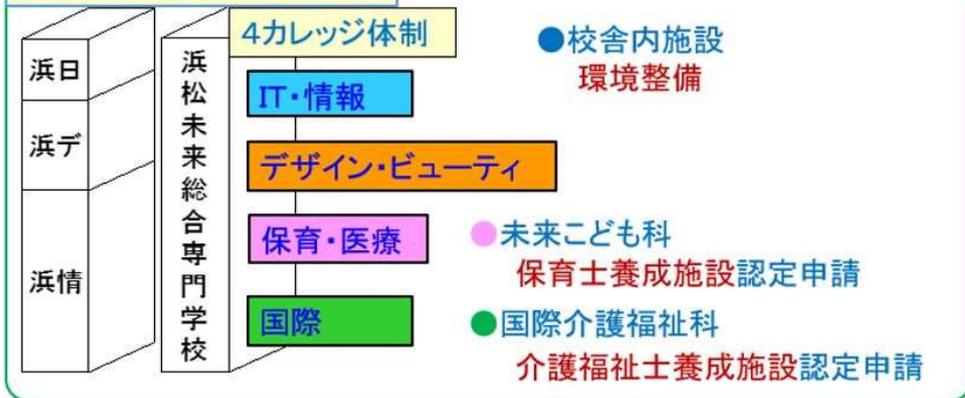
学校	内定率	H30年度	主な就職先
静岡産業	100.0%	100.0%	カブコン 木内建設 静岡赤十字病院 鈴与システムテクノロジー フロム・ソフトウェア
沼津情報	97.8%	99.5%	小田急リゾート 静岡中央銀行 日本システムウェア 防衛省・自衛隊 矢崎総業
浜松情報	98.0%	100.0%	カワイビジネスソフトウェア JA遠州中央 聖隷福祉事業団 浜松いわた信用金庫 リコージャパン
静岡デザイン	93.4%	98.5%	アピスト ENGI ストライプインターナショナル 日本ロレアル
エア・リゾート	100.0%	100.0%	ザ・リッツ・カールトン東京 JALスカイ JR東日本 ホテルオークラ東京
浜松デザイン	97.2%	96.9%	コーセー エイチーム 静岡スバル自動車 トーシンホールディングス パロックジャパンリミテッド
全体	97.8%	99.5%	

第3次中期計画による5年後の「一体的な運営」のビジョンの検討

中部地区専門学校の再編検討



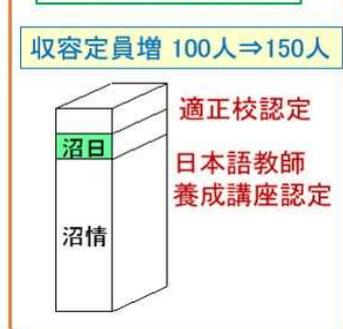
浜松みらいプロジェクト



浜松日本語学院 新校舎建設



沼津日本語学院



【中・高部門】



中・高部門 令和元年度 事業報告

★令和元年度 中・高部門 経営方針★

- 1 健全な運営体質を維持する。
- 2 学園力を集結させる。
- 3 時代が求める教育を展開する。
- 4 法人内各学校へ進学者を増加する。
- 5 県下ナンバーワンの進学校となる。

1 学園の健全な運営体質を維持するため、学則定員を獲得する

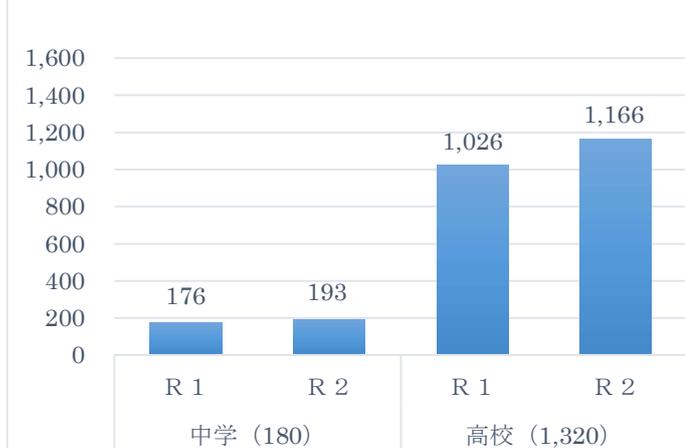
【目標・・・静北＝中学60名・高校440名・星陵＝中学60名・高校400名】

【結果・・・静北＝中学72名・高校477名・星陵＝中学74名・高校422名】

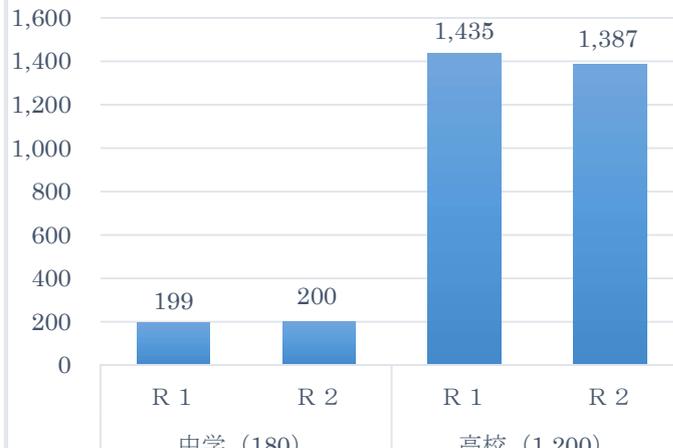
具体的施策	(1)受験生のニーズに関する情報収集能力を向上させ、正確な分析を行い募集活動に活かす。
	(2)自校の強みを最大限に広報し、選ばれる学校となる。
	(3)マーケティング技術を研究すると同時に、教職員一人ひとりのプレゼン力を向上させる。

R2 中・高部門 入学者数(定員 960)	中学	高校	合計	充足率
	146(定員 120)	899(定員=840)	1,045(定員=960)	109%(定員+85)
中・高部門 全体	定員	生徒数	過不足	充足率
	2,880	2,945	+65(R1=-44)	102%(R1=98%)

静北 (在籍者数)



星陵 (在籍者数)



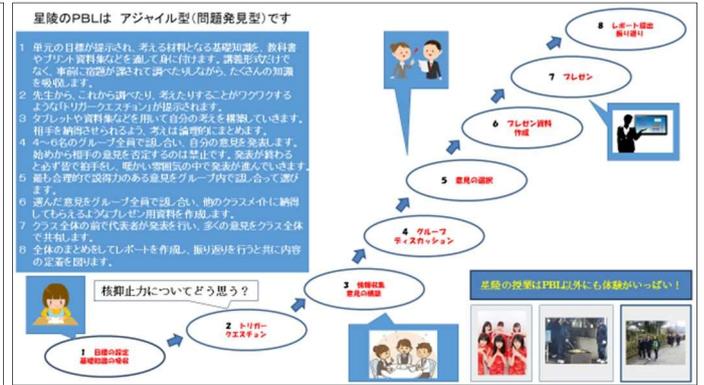
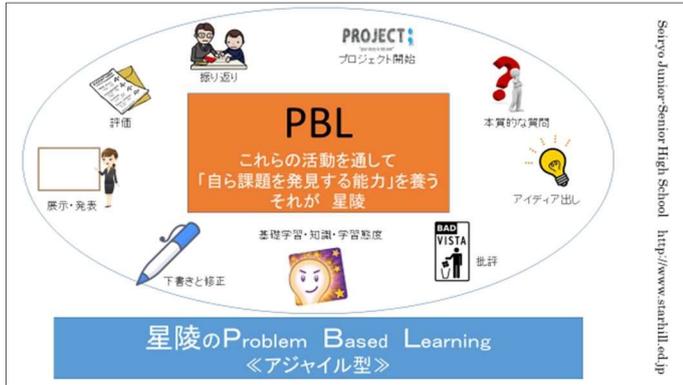
今後の課題

- ①対面授業と遠隔授業を組み合わせた「Edu Tech」教育を展開するための研修を実施する。
- ②経済状況を加味した進路指導を展開する。
- ③主な登下校方法はスクールバスと自転車であったが、3密を避けるための新たな登下校方法を構築する。
- ④コロナが、人類の生活を根本的に変えたことにより、教育の形態自体も大きく変わった。そして、そこで求められているのが未知の問題に挑んでいく力である。その力を育成するのがSDGsであり、PBLであり、GSTEAMであり、非認知能力である。その部分を核にした教育を、地域と連携しながら、強力で押し進めていく。
- ⑤ICT・AI・5G時代を見据えた教育を展開するために、教職員の更なる意識改革を行う。
- ⑥高度なマーケティング技術を習得し、ニーズに応える教育を展開する。

2 学園力の集結とその力の発揮により、社会の変化に対応していく。

3 一斉授業、個別指導、協働学習の展開により、満足のいく進路実績を築く。

<p>具体的施策</p>	<p>2-(1)総合学園であるがゆえに得られる情報と、それらに携わっている教職員の「暗黙知」を「集合知」に変えるための情報交換を行い、それらを基に構想し実践する。</p> <p>2-(2)「非認知能力」を身に付けるために必要な「人文科学」「社会科学」「自然科学」分野の知識を自校教職員のみならず他所属からも学び合う。</p> <p>3-(1)海外連携校の拡大及び留学制度を再構築し、より充実した海外交流プログラムを開発する。</p> <p>3-(2)主体的・対話的教育手法を実践し、探究学習・課題研究においては、事前学習・事後学習・成果発表などの活動を展開する。</p>
--------------	---



今後の課題

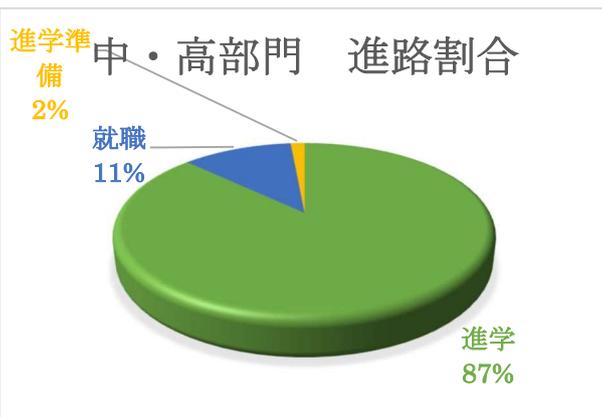
- ①新しい形の教育は、集約するとPBL型授業である。その、PBL型授業を主体とした授業を展開する上で最も重要なことは、教科を超えてのアクティブラーニングである。その技法をそれぞれの教員が習得するための研修を行う。
- ②「非認知能力」育成のためには、大学・専門から学ぶことが多数あるので、今以上に、所属間を超えた結びつきを構築する。

4 質の高い一貫教育を展開し、その有益性を最大限にPRし、法人内教育の魅力を発信する。

5 新大学入試制度に対応する教育を展開し、進学校としての絶対的地位を築く。

<p>具体的施策</p>	<p>4-(1)将来を見据えたラボ教育を展開し、偏差値では計れない優秀な人材を育成する。</p> <p>4-(2)各種連携教育を推進しながら、教育内容を再構築し、実践成果を学校内外に発信する。</p> <p>4-(3)基礎学力育成を目的とした学習プログラムを展開する。</p> <p>5-(1)質の高い、授業・講座を実施し「知識・思考力を養う授業」を展開する。</p> <p>5-(2)英語4技能「読む・書く・聞く・話す」の育成するための教育を展開する。</p> <p>5-(3)eポートフォリオをフル活用した教育を展開する。</p>
--------------	---

	理工科	法人内 専門	国公立	私大	早慶上 理(医)	GMARCH	専修 学校	就職	進学 準備
静北	37	58	34	274	4	7	97	45	2
星陵	20	41	66	439	15(6)	29	104	39	13
合計	57	99	100	715	19(6)	36	201	84	15



今後の課題
<ol style="list-style-type: none"> ①総合学園である強みを集結したシステムを構築する。 ②新大学入試の今後の行方が不明確なので、正確な情報収集を行う。 ④比較優位性の高い学校となるために、満足の行く進路指導を展開し、その実績を積み重ね、信頼を築く。 ②地域に貢献するために、海外大学への合格者を輩出すると同時に、帰国後は理工科大大学院に進学するようなシステムを構築する。

3. 中期計画について

本学園では、平成21年度より第1次中期計画を策定し、現在は平成29年度からスタートした第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）に基づき事業運営にあたっている。

本学園は、大学部門、専門学校部門、中学校・高等学校部門と、大きく3つの部門からなり、平成28年度以前の第2次中期計画までにおいては、それぞれの教育特性がある3分野にて、それぞれ独立した中期計画を策定してきた。

しかしながら、変化が激しく不透明な時代において、学園の理念を具現化し、将来に亘って質の高い教育・研究活動を継続するためには、長期的な視点に立ち学園が一体となり改革を進めていくことが必要であると考え、第3次中期計画においては、大学、専門、中高の3分野を統合した学園全体の中期計画を策定し、法人としての全体最適を図ることとした。

少子高齢化が加速度的に進行する時代にあつて、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学の精神の不易の部分に、これからの時代の変化や社会の新たな要請に柔軟に対応する部分を加味した経営理念を確立し、教職員一丸となって目標に向かって邁進しているところである。

(1) 概要

■建学の精神

技術者の育成をもって地域社会に貢献する

■10年後の姿（ビジョン）

総合学園の特徴を生かして、**専門力・人間力と国際性を兼ね備えた優れた人材(*)**を多数輩出し、**教育力で静岡県内トップの地位を築いている学校法人**

(*: 広義の技術者)

■第2次中期計画（平成26年度～平成28年度）の評価

【大学】

- ・ 教育改革は実行したが、成果を可視化できず、PDCAサイクルが充分機能しなかったため、結果的に入学生が減少(5年平均目標定員充足率:87%、定員充足率:98%)
- ・ ブランド力向上につながらず、学園内進学者数も減少(2012年:81人⇒2016年:35人、5年間平均65人)

【専門学校/日本語学院】

- ・ 高度IT、製菓製パン、こども保育等の新学科を開設、全40学科のカリキュラムを変更し、教育改革を推進(在籍者数:2012年1,908人⇒2016年2,316人)
- ・ 専門学校本部を新設し、学校運営の一体化が進捗
- ・ 浜松日本語学院を開設し、留学生増加に寄与(在籍者、2012年:20人⇒2016年:192人)
- ・ 一部の学校では、人件費比率が高く、効率的な教育体制に課題あり

【中学 高校】

- ・ 東大等の超難関大学合格(4年平均2校で9人)、難関私大合格者の増加(4年平均2校で128人)
- ・ 国公立大学合格者数が県内私立高校でトップクラス(4年平均2校で126人)
- ・ 理工科大への進学者数が減少(2012年:81人⇒2016年:35人、5年平均65人)

■第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の目標（KGI）

【入学者数】	2,903人	(2,331人)	(125%)
【総学生・生徒数】	8,056人	(6,775人)	(119%)
【留学生総数】	1,115人	(341人)	(日本語学院含む)
【収支差額比率】	7%	(2.1%)	

【在籍者数の構成比の推移】



【進学・進路実績、教育成果】

大学: 優良企業就職者+大学院進学者率 44%(25%)
 専門: 専門職就職率 85%(80%)
 中高: 国公立大合格者数165人(126人)
 : 難関私大合格者数180人(128人)

()は平成28年度実績

■第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）の基本方針

<p>【教育・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生・生徒本位の主体性を育む特色のある教育を実践し、幅広い学生・生徒層に顕著な教育付加価値を提供する ・ 地域に密着した産学連携教育・研究活動と、社会ニーズを反映した人材育成を強化し地域創生に貢献する <p>【一貫・連携教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学園内の中・高、高・大、高・専及び各校と日本語学院の一貫教育を、専門力と人間力・国際性を育む特徴ある教育システムに深化させ、規模の拡大を図る <p>【国際化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外校との連携を強化し、受入れ留学生と海外渡航留学生を増加させ、国際化教育を促進する <p>【安定経営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学人口減少に対応するため新教育分野に強みを確保して進出する ・ 学校間の重複業務を整理統合し、運営の効率化を推進する <p>【教育環境・広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生・生徒が学びたいくなるような教育環境・キャンパスアメニティの充実を計画的に推進する ・ 部門ごとのブランドイメージを明確にし、ブランディング活動を推進するとともに、総合学園のメリットを訴求する学園全体のブランドイメージを確立する

■基本方針の目標（KPI）と主要施策 （ ）は平成28年度実績

<p>【教育・研究】</p> <p><目標(KPI)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学 : 優良企業就職率 30%(25%) 大学院進学率20%(4%) ・ 専門 : 専門職就職率 85%(80%) 難関資格取得率(直近より20%向上) ・ 中高 : 国公立大合格者数165人(126人) 難関私大合格者数180人(128人) <p><主要施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバンスド教育と成績下位層教育の両立 ・ アクティブラーニング・ICT教育の拡大、強化 ・ 企業ニーズを反映したカリキュラムへの改編 <p>【一貫・連携教育】</p> <p><目標(KPI)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人内進学者数の増加 (大学:75人、専門:80人、日本語学院250人) <p><主要施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携教育の一貫した教育方針の確立 ・ 大学・専門学校から中高部門への魅力を伝える活動の活発化 <p>【国際化】</p> <p><目標(KPI)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生総数の増加(大学:70人、専門:340人、日本語学院:705人計1,115人) <p><主要施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外連携校の拡大と交流の活発化 ・ 国際化教育(海外PBL)、英語教育の強化 <p>【安定経営】</p> <p><目標(KPI)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部門別入学者目標数の確保 ・ コスト削減運動対象科目経費の1割減及び人件費比率の2%削減 <p><主要施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学において、強みのある新分野(医工、土木、国際、地域等)を企画し、戦略的に進出 ・ 専門学校において介護分野に進出し、介護需要に答える教育システムを開発 ・ コスト削減運動の強化及び業務効率化WGによる効率的な業務推進体制の確立 <p>【教育環境・広報】</p> <p><目標(KPI)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生アンケート調査による満足度の向上 ・ 学園認知度の向上(日経BP等によるアンケート調査) <p><主要施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生・生徒の快適なキャンパスライフを実現する施設作り(大学:第二クラブハウス、女子寮新設、トイレ・学生ホール改修、中高:体育館、グラウンド改修等) ・ 部門ごとのブランドとの整合性を取りつつ、学園全体のブランディングを構築
--

(2) 進捗

■KGIに対する進捗

	2017年度	2018年度	2019年度	2021年度 目標 (KGI)
入学者数	2,447人	2,679人	2,728人	2,903人
総学生・生徒数	6,723人	7,055人	7,346人	8,056人
留学生総数	387人	508人	537人	1,115人
収支差額比率	3.6%	5.5%	8.1%	7%
大学：優良企業就職者＋ 大学院進学者率	38.5%	45.2%	51.3%	44%
専門：専門就職率	84.9%	90.6%	90.3%	85%
中高：国公立大合格者数	117人	130人	99人	165人
中高：難関私大合格者数	193人	193人	194人	180人

※青色は現状で目標達成

■重点活動に対する進捗

【人員計画・人材育成について】

人員計画の基本方針

- ・必要人材マップに基づく教員採用と計画的育成
- ・キャリアパスに配慮した中核教員の計画的配置

事務職員は、定年対象者補充による採用はするものの、極力増やさない方針で実施してきた。また、教員については、大学については建築学科開設による増加、専門学校部門においては、新規分野への進出及び日本語学院の拡大による増員を実施してきた。今後は大学における土木系新学科による増加など新分野での増加は見込むものの、全体では極力抑制した人員計画とする。

人材育成の基本方針

- ・教員の教育力、職員の専門能力の体系的な育成

教員の教育力向上のための教育は、大学、専門、中高と各部門において実施してきた。また、職員については、新入職員の研修を2018年度に実施、又、出納員については毎年出納員研修を実施し経理スキルの向上を図ってきた。

今後は、学園全体の教育手法や教育コンテンツを企画・実施する組織を作り、総合学園としてのメリットを生かした教育を展開する。

【情報システムの構築について】

基本方針

- ・学園全体の情報基盤体制の統一、業務効率化、BCP対策、ICT教育環境の整備、セキュリティの確保

具体的な施策

- ・グループ拠点間ネットワークの構築
- ・基幹サーバの集約とBCP体制の確立
- ・PC環境の統一とバックアップ環境の確立等
- ・統合認証基盤の構築（ID体系の統一）
- ・法人基幹システムの更新

学園全体の情報システム構築については、2015年度より継続的に実施してきたが、基本的なレベルで当初の目的を達成できた。項目別に上げると以下の通りである。

- ①Office365OVS－ESの導入（大学は2016年、その他部門2017年）
- ②ウイルス対策ソフトの購入（大学は2017年、その他部門2018年）
- ③情報基盤整備（大学は2018年、その他部門2019～2020年）
- ④学生PC選定の連携（大学は2017年に実施、2018年から専門学校と連携）

上記に加え、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大による遠隔授業化、在宅勤務化に向けての情報基盤の整備（ZOOM契約、PC購入、通信環境の整備のためのWITHIレンタル、リモート接続など）を行った。

今後は、学園全体のIR体制構築のため、校務システム未導入である中高部門の統合型校務支援システムの導入に向けて準備する。

【広報戦略について】

基本方針

- ・訴求するブランドイメージを、次の通り設定する。
 - 法人全体：教育力を誇る総合学園
 - 大学部門：研究力を基軸に、教育と研究に秀でている県内唯一の私立理工系総合大学
 - 専門部門：職業実践型人材を多数輩出する県内最大の総合専門学校グループ
 - 中高部門：科学・理数系に強いリーダー、グローバル社会で活躍するリーダーを育成する
県内屈指の進学校

具体的な施策

- ・コンサルを採用し、学園グループ広報を展開する

広報戦略として、各部門において外部コンサルティングを利用し、ブランドイメージの定着に注力している。大学部門については、2015年度より実施しているコンサルティングにより、「研究力」を外部に積極的に発信し、静岡県唯一の私立理工系大学としてのブランド力を高める取り組みを行ってきた。継続した取り組みにより、「研究力」を基軸としたブランディング戦略は奏功し、志願者数の増加に繋がってきているものとする。大学部門に続き、2019年度には中高部門においてイメージ調査やコミュニケーションプラン提案等においてコンサルを活用、2020年度には専門学校各校のブランドイメージ調査を実施する予定であり、各部門のブランディングに繋げていく。また、同一のコンサルティング業者を利用し横展開していくことにより、今後、法人全体の「教育力を誇る総合学園」のイメージのブランディングを確立していく。

【10百万円以上の施設・設備整備 実施実績】

質の高い教育研究活動を継続して提供していくために、有効な設備投資等への資金投下を行い、学生・教職員が充実した学園生活を送れるよう安全・安心に配慮したキャンパス環境の整備を行っている。

令和元年度は、過去最高の学生数を確保し、収入が増加したことより過去未実施であった校舎の改修など将来を見据えた投資を行っている。

(単位：百万円)

実施概要	所属	2017年度	2018年度	2019年度
		金額	金額	金額
大学部門				
構造実験棟実験装置購入	大学	69		
構造実験棟の建設費用	〃	33		
509教室PC更新	〃		17	
ネットワーク機・仮想サーバプレイス	〃		73	
実験室実験台・局所排気装置更新	〃		12	
学生ホール改修工事	〃			124
研究棟空調機更新	〃			58
教育棟エレベータ更新	〃			21
体育厚生棟外壁塗装	〃			16
学生ホール外壁塗装	〃			14
専門部門				
校舎エレベーター改修工事	産業	18		
静デ504教室PC更新	静デ		14	
浜日校舎移転土地取得	浜日		306	
CG実習室PC整備	産業			12
駐輪場改修工事	〃			23
校舎外壁改修工事	〃			19
電気室キュービクル改修	〃			13
浜松校統合に伴う校舎改修	浜情			77
空調機更新	〃			28
静デ校舎トイレ改修	静デ			16
静デ校舎清掃・シーリング工事	静デ			11
浜松日本語学院移転費用	浜日			799
中高部門				
パソコン実習室PC更新	北高	14		
校舎内LAN整備工事	星陵	15		
スクールバス更新	〃	12		
生徒館屋上防水工事	〃	11		
校舎トイレ様式化	北高		24	
校舎照明LED化	〃		10	
特別棟防水塗装工事	星陵		20	
駐輪場塗装工事	北高			14
校舎空調更新	〃			12
教職員PC更新	〃			10
特別棟屋上防水工事	星陵			34
スクールバス更新	〃			13
教職員PC更新	〃			12
浄化槽改修工事	〃			11
法人部門				
基幹システムバージョンアップ	法人			44
法人全体情報基盤整備	〃			22
合計		172	476	1,381

【財務の進捗について】

1. 貸借対照表関連 中期計画との比較

【資産総額】

単位：億円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中期計画	369	370	373	377	384
実績	375	379	389	－	－
差額	+6	+9	+16	－	－

中期計画策定時の計画通り、固定資産への投資、取得は、外部からの資金調達を行わず、純資産（基本金+繰越収支差額）の中で行っている。中期計画策定以降、着実に利益を積み重ね、2019年度では中期計画を16億円上回った結果となり、7期連続の増加となった。

【運用資産総額】（現預金+特定資産+有価証券）

単位：億円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中期計画	195	194	181	194	197
実績	198	206	208	－	－
差額	+3	+12	+27	－	－

教育研究活動の充実のための設備投資など積極的な資金投下を行いつつ、安定的な入学者の確保による学生生徒納付金収入の増加など、利益の増加により資金量を増やし、2019年度では、中期計画額を27億円上回る結果となっている。

2. 事業活動収支計算書関連 中期計画との比較

【基本金組入前収支差額】

単位：百万円

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中期計画	70	229	224	461	632
実績	343	425	678	－	－
差額	+273	+196	+454	－	－

【事業活動収支差額比率】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
中期計画	0.9%	2.9%	2.7%	5.5%	7.0%
実績	4.5%	5.5%	8.1%	－	－
差額	+3.6%	+2.6%	+5.4%	－	－

学園を挙げての広報戦略の見直しや改善、また、教職員一丸となった質の高い教育と研究を継続して提供してきたことが実を結びつつあり、令和元年度では、過去最高の在籍者数となった。それに伴い学生生徒納付金収入も増加し、事業活動収入においても過去最高となり、2019年度では基本金組入前収支差額、事業活動収支差額比率ともに中期計画を大きく上回る結果となっている。

4. 施設等の状況

(1) 現有施設の状況

土地

(令和2年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡デザイン専門学校
浜松市中区中央3丁目110番4	642.66	浜松日本語学院
合計	238,968.99	

土地 (収益事業用地)

(令和2年3月31日現在)

所在地	面積 (㎡)	備考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合計	2,892.98	

校舎等

(令和2年3月31日現在)

所在地	施設等(建物名称)	面積(m ²)	備考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
学校法人 計		165.30	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理科大学
	研究実験棟	9,095.69	同上
	管理棟	2,120.79	同上
	建築学科棟	2,696.26	同上
	学生ホール	1,037.32	同上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同上
	先端機器分析センター	626.25	同上
	工作センター	308.81	同上
	第2工作センター	628.14	同上
	エンジン実験棟	101.25	同上
	学生工房	377.99	同上
	多目的作業場	117.57	同上
	環境実験棟	112.51	同上
	構造・材料実験棟	260.11	同上
	体育館	2,433.39	同上
	クラブハウス棟	496.09	同上
	倉庫	99.37	同上
物置	29.44	同上	
物置	28.05	同上	
屋外トイレ	9.98	同上	
静岡理科大学 計		30,393.13	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同上
	新和館	1,747.00	同上
	機械室	17.98	同上
	体育館	2,462.60	同上
	武道場	1,391.70	同上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同上
	体育館	2,229.06	同上
	体育館	840.00	同上
	武道場	773.95	同上
	寄宿舎	1,695.54	同上
	クラブ部室	64.80	同上
	機械室・倉庫	98.25	同上
	機械室	10.00	同上
倉庫 他	475.58	同上	
星陵中学校・高等学校 計		20,249.83	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡産業技術専門学校、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中区中央3丁目10番31号	校舎	5,299.10	浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院
	物置	7.36	同上
浜松情報専門学校、専門学校 浜松デザインカレッジ、浜松日本語学院 計		5,306.46	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,818.33	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		2,818.33	
合計		86,791.43	

Ⅲ 財務の概要

(1) 令和元年度 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) -1 貸借対照表の状況

資産は、固定資産が対前年度比 15 億 3,100 万円減少の 315 億 2,700 万円となり、流動資産は対前年度比 24 億 9,500 万円増加の 74 億 300 万円となりましたので、総資産額は対前年度比 9 億 6,300 万円増加の 389 億 3,100 万円となりました。

有形固定資産では、浜日校舎移転用土地取得等により 15 億 1,300 万円増加した一方、施設設備の除却や減価償却等により 9 億 300 万円の減少となったため、6 億 900 万円の増加となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産および減価償却引当特定資産が増加し、2 億 8,600 万円の増加となりました。その他の固定資産では、有価証券 25 億 500 万円の減少等により、24 億 2,800 万円の減少となりました。

なお、流動資産では、有価証券の売却等により現預金が 39 億 200 万円の増加となり、24 億 9,500 万円の増加となりました。

負債は、固定負債が対前年度比 800 万円減少の 4 億 8,700 万円となり、流動負債では対前年度比 2 億 9,400 万円増加の 29 億 9,600 万円となりましたので、負債の部合計では、2 億 8,500 万円増加の 34 億 8,300 万円となりました。固定負債では、借入金の返済進行により負債の減少となりましたが、流動負債においては、大学等の施設整備に係る未払金の増加、翌年度分の教材費や修学旅行等の預り金が増加したため負債の部合計では増加となっています。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、前年比 6.1 ポイント上昇し 19.0% (大学法人の全国平均 13.2%) となりましたが、固定資産構成比率では、前年比 6.1 ポイント低下し 81.0% (大学法人の全国平均 86.8%) となりました。これは、令和元年度において有価証券を売却し現預金 (流動資産) を増やしたことによるものです。

内部留保資産比率は 44.6%あり、大学法人全国平均値の 25.7%を大きく上回っております。また、運用資産余裕比率は 2.6 年 (全国平均 1.9 年) あり、このことは、不測の事態に陥った時でも経常的な支出を約 2.6 年間、賄えるだけの資産を保持していることを表しています。

負債、純資産の状況を見ると、総負債比率は 8.9%で大学法人全国平均値 12.2%を下回っています。また、固定負債構成比率は 1.3%であり、大学法人全国平均値 6.8%を大きく下回っており、負債の負担は小さいと言えます。純資産構成比率においても 91.1%で大学法人全国平均値 87.8%を上回っています。これにより、長期的な債務の比率は小さく、前述の内部留保資産と併せて、財務状況は健全性を維持していると言えます。

※全国平均は、医歯系法人を除く数値を利用している。

(日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度版 本日の私学財政 (大学・短期大学編)」抜粋)

ア) -2 貸借対照表の経年比較

資産の部 (単位:千円)

科目名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	32,007,388	31,921,556	31,282,203	33,059,893	31,527,958
有形固定資産	17,680,332	17,369,393	16,779,059	16,494,395	17,104,328
土地	4,974,689	4,605,439	4,605,439	4,909,295	5,177,109
建物	10,555,048	11,064,843	10,582,720	10,032,566	9,699,566
構築物	526,384	531,588	480,410	427,702	402,539
教育研究用機器備品	590,917	531,670	531,559	527,234	556,881
管理用機器備品	32,640	29,248	25,063	38,505	40,315
図書	504,624	515,023	522,078	527,228	528,259
車両	38,506	29,402	31,788	31,862	37,924
建設仮勘定	457,519	62,177	0	0	661,732
特定資産	5,021,040	5,485,090	5,837,820	6,209,810	6,496,456
退職給与引当特定資産	406,030	494,080	479,810	468,800	490,446
減価償却引当特定資産	4,615,010	4,991,010	5,358,010	5,741,010	6,006,010
その他の固定資産	9,306,016	9,067,073	8,665,324	10,355,687	7,927,173
ソフトウェア	19,834	16,351	17,752	11,952	83,120
有価証券	9,245,309	8,642,508	8,239,035	9,934,630	7,428,814
収益事業元入金	0	366,332	366,332	366,332	372,617
流動資産	4,781,320	5,190,639	6,231,267	4,908,088	7,403,895
現金預金	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189
有価証券	1,000,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	3,572
資産の部合計	36,788,708	37,112,196	37,513,471	37,967,981	38,931,853

負債の部

科目名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	643,591	647,412	589,693	495,552	487,059
長期借入金	232,610	163,960	95,310	26,660	0
退職給与引当金	403,979	479,548	493,244	468,872	487,059
流動負債	2,403,277	2,463,043	2,578,436	2,702,082	2,996,234
短期借入金	68,650	68,650	68,650	68,650	26,660
短期未払金	437,439	412,374	336,742	323,001	606,640
前受金	1,176,328	1,235,272	1,411,564	1,438,018	1,435,171
負債の部合計	3,046,868	3,110,455	3,168,130	3,197,635	3,483,293

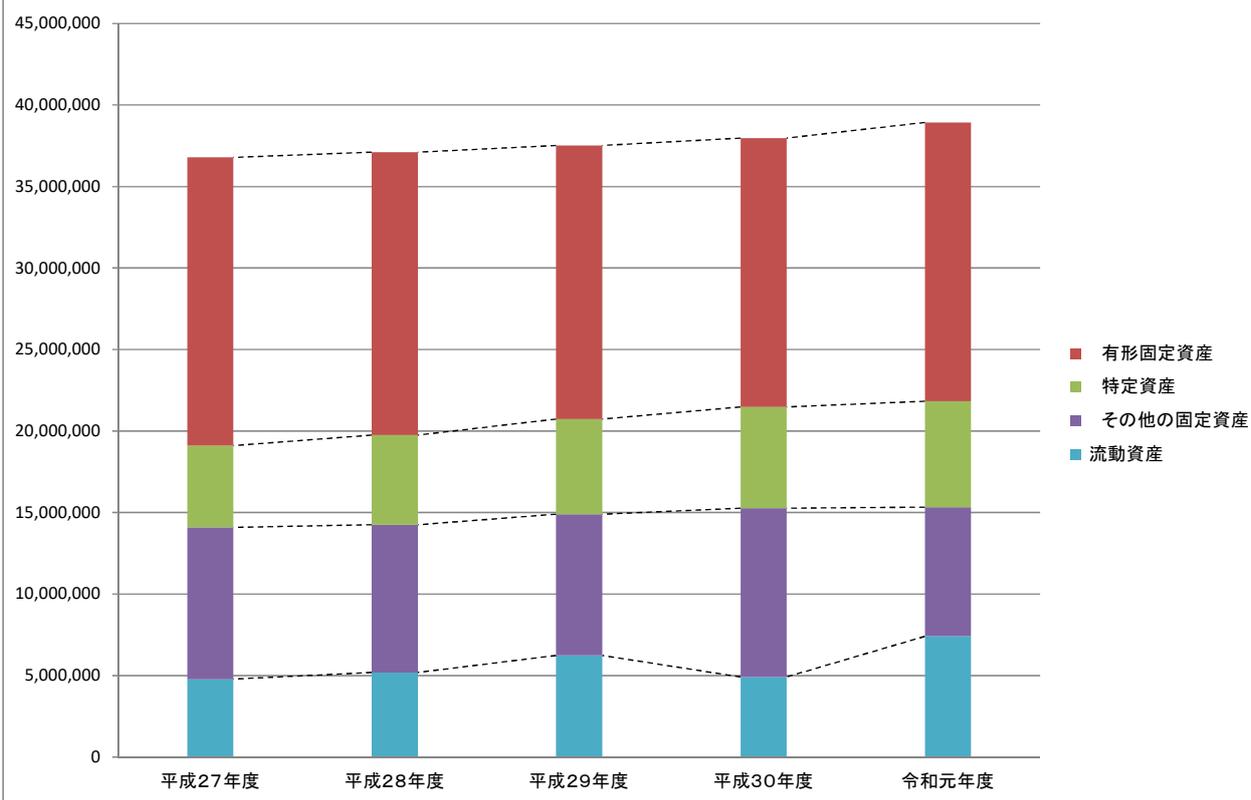
純資産の部

科目名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	34,860,487	34,550,148	34,765,017	35,239,247	36,132,986
繰越収支差額	△1,118,647	△548,408	△419,676	△468,901	△684,426
純資産の部合計	33,741,839	34,001,740	34,345,341	34,770,346	35,448,559

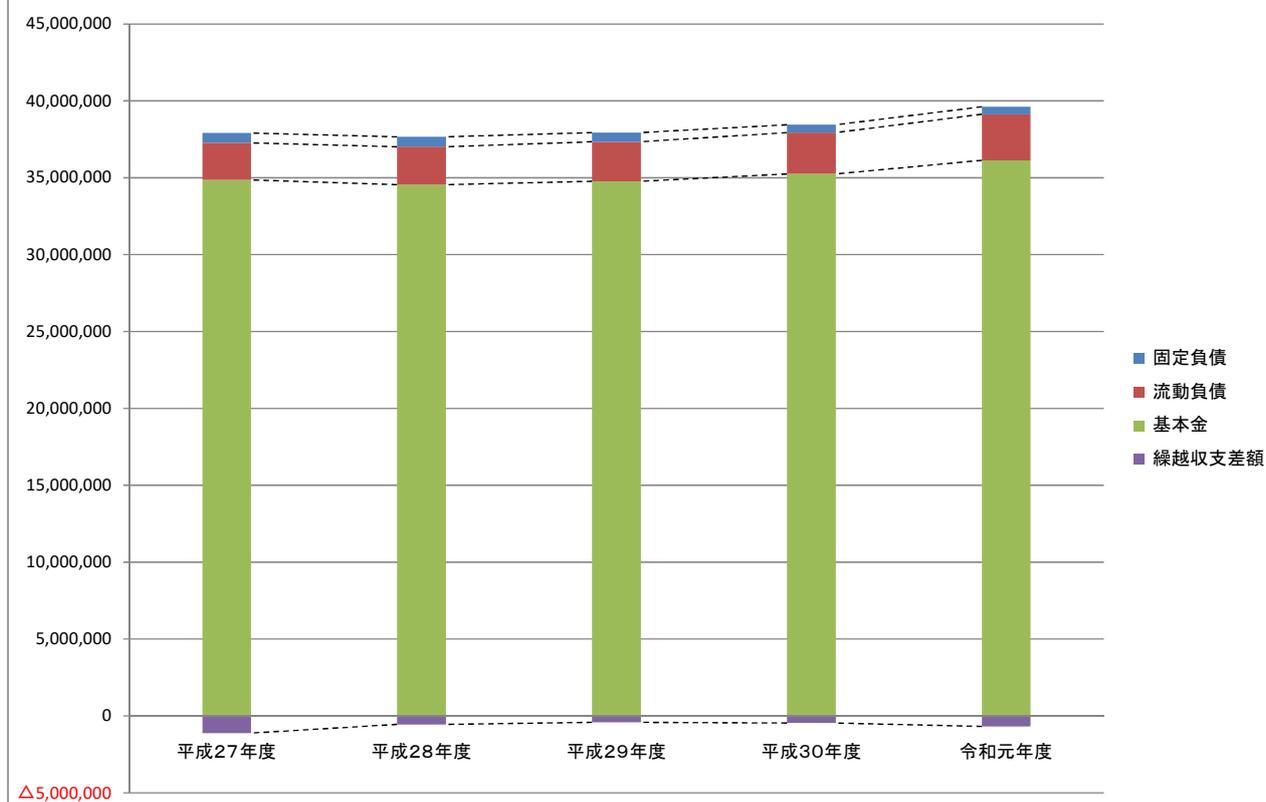
負債及び純資産の部合計	36,788,708	37,112,196	37,513,471	37,967,981	38,931,853
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

資産の部 推移



負債及び純資産の部 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国平均 (平成30年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	87.0 %	86.0 %	83.4 %	87.1 %	81.0 %	86.8 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	48.1 %	46.8 %	44.7 %	43.4 %	43.9 %	59.9 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	13.6 %	14.8 %	15.6 %	16.4 %	16.7 %	22.2 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.0 %	14.0 %	16.6 %	12.9 %	19.0 %	13.2 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.7 %	1.7 %	1.6 %	1.3 %	1.3 %	6.8 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	6.5 %	6.6 %	6.9 %	7.1 %	7.7 %	5.4 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	41.9 %	42.0 %	44.3 %	46.0 %	44.6 %	25.7 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.5 年	2.5 年	2.7 年	2.8 年	2.6 年	1.9 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	91.7 %	91.6 %	91.6 %	91.6 %	91.1 %	87.8 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△3.0 %	△1.5 %	△1.1 %	△1.2 %	△1.8 %	△14.3 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	94.9 %	93.9 %	91.1 %	95.1 %	88.9 %	98.8 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	93.1 %	92.1 %	89.5 %	93.7 %	87.7 %	91.7 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	199.0 %	210.7 %	241.7 %	181.6 %	247.1 %	246.6 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.3 %	8.4 %	8.4 %	8.4 %	8.9 %	12.2 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	9.0 %	9.1 %	9.2 %	9.2 %	9.8 %	13.9 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	272.1 %	247.9 %	298.6 %	208.6 %	480.9 %	348.7 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.5 %	103.0 %	97.3 %	100.0 %	100.7 %	71.2 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.7 %	99.7 %	99.9 %	99.9 %	101.3 %	97.3 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	58.8 %	57.9 %	60.0 %	62.3 %	63.4 %	51.5 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	107.5 %	108.5 %	109.9 %	110.2 %	108.5 %	79.3 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券、

外部負債＝長期借入金＋学校債＋長期末払金＋支払手形＋短期借入金＋1年以内償還予定学校債＋短期未払金

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

②資金収支計算書関係

ア) -1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっております。

【収入の部】

収入の部では、最終予算（以下「予算」と言います）を 7,700 万円下回った 165 億 5,500 万円となりました。

前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、135 億 5,500 万円となりました。対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、32 億 3,600 万円の増加となりました。

収入の部の主なる科目について、以下に解説いたします。

i) 学生生徒等納付金収入

予算を 90 万円下回り、対前年度比は 2 億 9,000 万円増加の 60 億 6,900 万円となりました。部門別内訳は静岡理工科大学が 34.3%の 20 億 8,500 万円、中学・高校部門が 21.4%の 12 億 9,600 万円、専門学校部門が 44.3%の 26 億 8,900 万円となります。

なお学生数は法人全体の入学者数で前年度より 49 人増加の 2,728 人（5/1 時点）となりました。また法人全体の在籍者数は前年度より 252 人増加の 7,307 人（5/1 時点）となりました。在籍者数は高校部門で前年度より減少しましたが、大学部門、専門学校部門の学生生徒数の増加により、学生生徒等納付金を増加させました。

ii) 手数料収入

予算を 1,800 万円上回り、対前年度比は 1,100 万円増加の 1 億 900 万円となりました。

iii) 寄付金収入

予算を 300 万円上回り、対前年度比は 300 万円減少の 8,600 万円となりました。

iv) 補助金収入

予算を 3,900 万円上回り、対前年度比は 5,800 万円増加の 12 億 7,400 万円となりました。対前年度比では、大学の経常費補助金が 6,300 万円増加していますが、中高部門で 1,300 万円減少しています。

v) 資産売却収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は 45 億円増加の 48 億円となりました。対前年度比増加の主な要因は、有価証券の売却収入によるものです。

vi) 付随事業・収益事業収入

予算を 400 万円下回り、対前年度比は 500 万円減少の 1 億 8,500 万円となりました。対前年度比では、大学の受託研究に係る収入が 300 万円の減少、また、収益事業からの繰入額が 200 万円減少しています。

vii) 受取利息・配当金収入

予算を 900 万円上回った 2 億 3,900 万円となり、対前年度比では 1 億 5,900 万円の増加となりました。対前年度比増加の主な要因は、金銭信託の売却による利益確定をしたものです。

viii) 雑収入

予算を 2,900 万円上回り、対前年度比 5,600 万円増加の 3 億 3,800 万円となりました。対前年度比増加の主な要因は、退職金社団（財団）交付金収入の増加によるものです。

ix) 前受金収入

予算を 500 万円上回り、対前年度比では 300 万円の減少となりました。

x) その他の収入

予算を 7,400 万円上回り、対前年度比では 17 億円の減少となりました。対前年度比減少の主な要因は、減価償却引当特定資産取崩収入が 15 億円減少したものです。

xi) 資金収入調整勘定

予算を 2 億 5,100 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 1 億 1,100 万円減少（マイナス調整額の増加）となりました。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、退職金社団交付金収入の未収入金など期末未収入金の減少（マイナス調整額の増加）によるものです。

【支出の部】

支出の部では、予算を 7,700 万円下回った 165 億 5,500 万円となっています。翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 14 億 6,600 万円下回った 96 億 5,300 万円となりました。対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計では、18 億 8,100 万円減少しています。支出の部の主なる科目について、以下に解説いたします。

i) 人件費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より退職給与引当金繰入額が除かれています。）

予算を 2,100 万円下回り、対前年度比は 1 億 3,900 万円増加の 42 億 9,400 万円となりました。内訳は教員人件費が 30 億 8,000 万円、職員人件費が 9 億 3,300 万円、退職金が 2 億 4,700 万円等です。

対前年度比増加の主な要因は、教員人件費が 8,600 万円、職員人件費が 5,400 万円増加したことによるものです。

ii) 教育研究経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれています。）

予算を 1 億 9,300 万円下回り、16 億 2,500 万円となりました。大学での研究関連の予算の繰り越しや、各校での修繕費、旅費交通費、委託費などで予算を下回り予算を残すこととなりました。

対前年度比では 1 億 3,700 万円増加となりました。旅費交通費、印刷製本費等で前年度比減少しましたが、修繕費等で増加したため、教育研究経費全体で増加となりました。

iii) 管理経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれています。）

予算を 1 億 900 万円下回り、8 億 300 万円となりました。対前年度比では 800 万円の増加となりました。対前年度比増加の主な要因は、委託費、広報費等の費用の増加です。

iv) 借入金等利息支払支出

予算と同額、対前年度比 100 万円の減少となりました。返済進行による借入残高の減少により支払利息も減少しています。

v) 借入金等利息支払支出

予算と同額の 6,800 万円となっています。令和 2 年度中には、借入金はすべて返済となり無借金経営となります。

vi) 施設関係支出

予算を 400 万円下回り、対前年度比では 8 億 7,200 万円の増加となりました。対前年度比増加の主な要因は、浜松日本語学院の新校舎建築費用等による建設仮勘定支出が増加したものです。

vii) 設備関係支出

予算を 4,200 万円下回り、対前年度比では 8,500 万円の増加となりました。対前年度比増加の主な要因は、基幹システムのバージョンアップ等によりソフトウェア支出が増加しています。

viii) 資産運用支出

予算を 7 億円下回り、対前年度比では 28 億 1,400 万円の減少となりました。対前年度比減少の主な要因は、長期有価証券購入支出で、前年度比 26 億 9,800 万円下回ったものです。

ix) その他の支出

予算を 3,700 万円上回り、対前年度比では 1,400 万円の減少となりました。対前年度比減少の主な要因は、前期末未払金支出の減少や預り金支出で減少しています。

x) 資金支出調整勘定

予算を 3 億 9,900 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 9,500 万円減少（マイナス調整額の増加）となりました。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、期末未払金の減少（マイナス調整額の増加）によるものです。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、69 億 200 万円となりました。前年度繰越支払資金から、39 億 200 万円の現預金の増加となりました。

ア) -2 資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

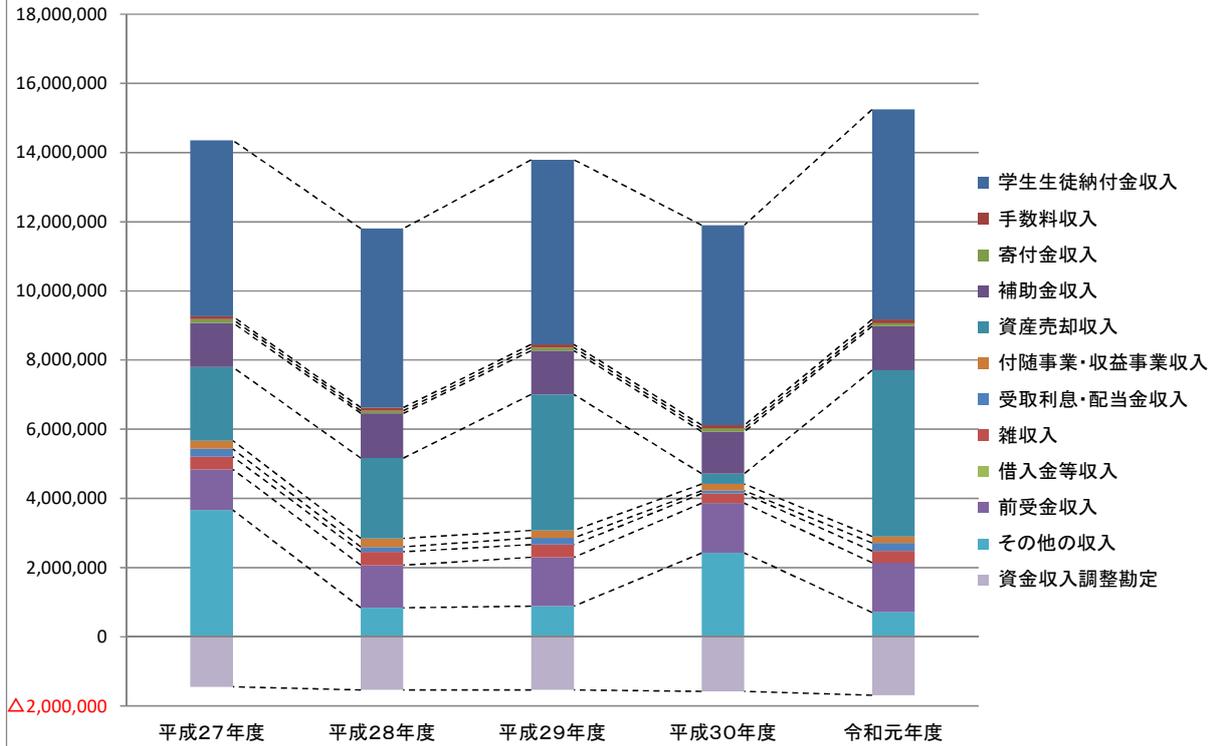
大科目名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	5,088,632	5,179,560	5,336,350	5,779,407	6,069,926
手数料収入	83,260	85,429	90,372	98,057	109,941
寄付金収入	98,518	78,092	87,891	90,103	86,311
補助金収入	1,283,132	1,294,088	1,272,886	1,215,591	1,274,328
資産売却収入	2,122,857	2,321,732	3,929,579	300,000	4,802,119
付随事業・収益事業収入	240,961	244,018	211,530	190,417	185,238
受取利息・配当金収入	227,943	141,309	198,304	80,003	239,311
雑収入	363,590	386,154	362,703	282,093	338,309
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,176,328	1,235,272	1,411,564	1,438,018	1,435,171
その他の収入	3,664,137	836,457	889,770	2,423,829	704,263
資金収入調整勘定	△1,445,391	△1,535,664	△1,535,497	△1,578,365	△1,689,455
合 計	12,903,971	10,266,452	12,255,456	10,319,155	13,555,467
前年度繰越支払資金	3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830
収入の部合計	16,222,764	13,467,628	15,317,217	14,534,091	16,555,297

<支出の部>					
人件費支出	4,081,758	4,106,388	4,111,502	4,154,703	4,294,096
教育研究経費支出	1,471,611	1,484,460	1,455,770	1,487,884	1,625,728
管理経費支出	756,603	776,046	732,022	794,935	803,631
借入金等利息支出	6,480	5,164	3,849	2,533	1,217
借入金等返済支出	68,650	68,650	68,650	68,650	68,650
施設関係支出	2,341,193	956,224	106,050	401,431	1,274,348
設備関係支出	255,250	144,549	201,572	202,292	287,688
資産運用支出	3,833,360	2,576,461	4,096,605	4,148,056	1,333,232
その他の支出	643,608	713,729	672,232	601,048	587,127
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△436,928	△425,807	△345,973	△327,274	△622,613
合 計	13,021,588	10,405,867	11,102,281	11,534,261	9,653,107
翌年度繰越支払資金	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189
支出の部合計	16,222,764	13,467,628	15,317,217	14,534,091	16,555,297

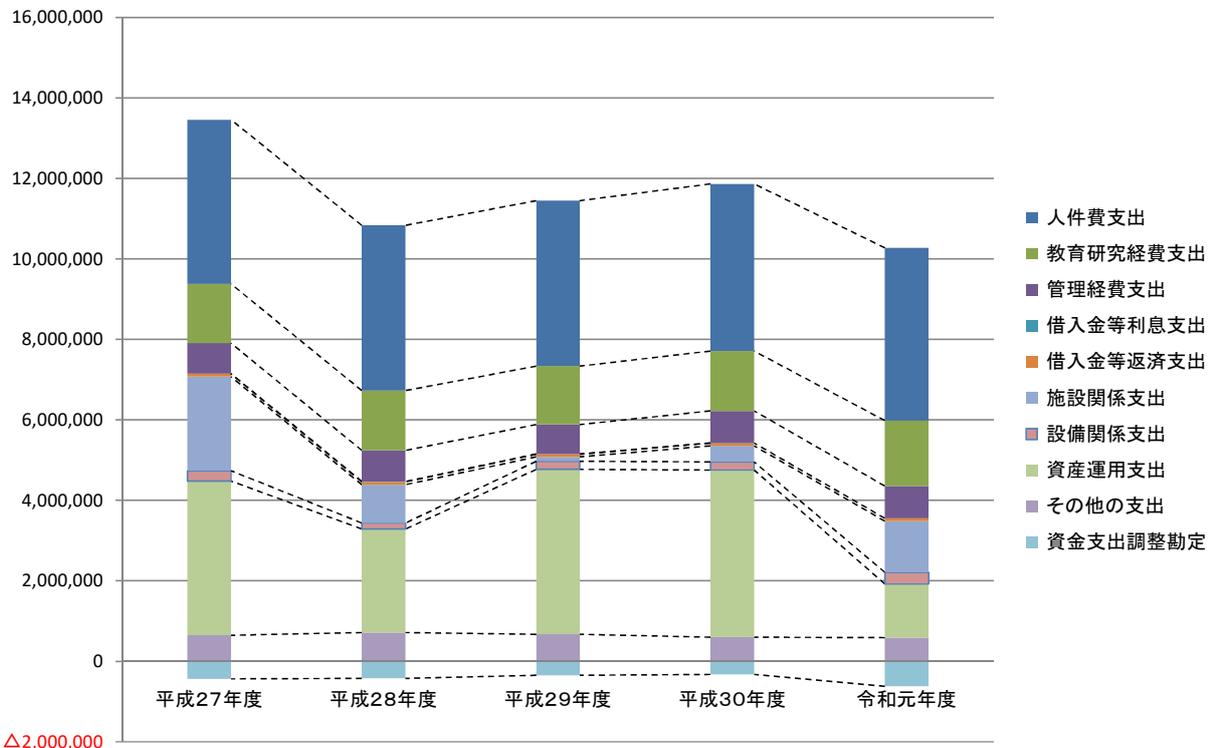
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※学内取引収支は除いています。

資金収支 収入の部 推移



資金収支 支出の部 推移



イ) -1 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れが示されます。ここでは各活動区分の資金の流れ（実績額）について解説いたします。

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支では、本業におけるキャッシュベースでの資金の流れが示されます。学納生徒等納付金収入などの収入が、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出を上回り 12 億 7,200 万円の資金増となりました。

【施設設備等活動による資金収支】

施設設備等活動による資金収支では、施設設備の取得に係る資金の流れが示されます。令和元年度は、浜松日本語学院の新校舎建築費用などの施設関係支出や教育研究機器備品購入支出などの設備関係支出が、施設設備寄付金収入や施設設備補助金収入を上回り、15 億円の資金減となりました。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支では、資金の運用状況や借入金の状況、預り金の受払などの経過的な活動に関する収支状況が示されます。令和元年度では、有価証券の償還や売却による収入が、購入支出を上回ったことにより、42 億円の資金増となりました。

【翌年度繰越支払資金】

以上の結果、翌年度繰越支払資金は、69 億 200 万円となりました。前年度繰越支払資金が 29 億 9,900 万円でしたので、39 億 200 万円の現預金の増加となりました。

イ) -2 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	教育活動による資金収支					
	取入 教育活動資金収入計	7,086,601	7,236,253	7,324,073	7,623,826	8,023,950
	支出 教育活動資金支出計	6,309,973	6,366,894	6,299,294	6,435,403	6,723,456
	差引	776,627	869,359	1,024,778	1,188,423	1,300,493
	調整勘定等	△53,736	61,676	195,763	147,382	△27,667
	教育活動資金収支差額	722,891	931,035	1,220,542	1,335,806	1,272,826
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支					
	取入 施設整備等活動資金収入計	3,024,222	341,931	29,665	1,523,186	34,690
	支出 施設整備等活動資金支出計	2,917,444	1,476,773	2,674,623	986,724	1,827,037
	差引	106,778	△1,134,842	△2,644,958	536,461	△1,792,346
	調整勘定等	54,669	△50,974	△23,713	△13,640	228,863
	施設整備等活動資金収支差額	161,448	△1,185,816	△2,668,671	522,820	△1,563,483
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		884,339	△254,781	△1,448,128	1,858,627	△290,656
その他の活動による資金収支	その他の活動による資金収支					
	取入 その他の活動資金収入計	2,860,794	2,653,698	4,666,305	1,012,265	5,584,309
	支出 その他の活動資金支出計	3,868,352	2,538,570	2,056,570	4,086,671	1,390,954
	差引	-1,007,558	115,127	2,609,734	-3,074,406	4,193,355
	調整勘定等	5,600	239	-8,430	672	-338
	その他の活動資金収支差額	△1,001,957	115,366	2,601,304	△3,073,733	4,193,016
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△117,617	△139,415	1,153,175	△1,215,105	3,902,359
前年度繰越支払資金		3,318,793	3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830
翌年度繰越支払資金		3,201,175	3,061,760	4,214,936	2,999,830	6,902,189

ウ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	全国平均 (平成30年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	10.2 %	12.9 %	16.7 %	17.5 %	15.9 %	14.6 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ~：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

③事業活動収支計算書関係

ア) -1 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」「教育活動外収支」と「特別収支」に区分され、資金収支計算書と重複する科目及び金額があるため、ここでは区分ごとに説明いたします。

【教育活動収支】

教育活動収支では、学生生徒等納付金や手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入による収入から、人件費、教育研究経費、管理経費の支出が差引され教育活動収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

教育活動収入の合計は予算を8,700万円上回った80億3,300万円となりました。手数料、寄付金、経常費等補助金、雑収入は予算を上回りましたが、学生生徒等納付金、付随事業収入で予算を下回りました。

対前年度比では、3億9,500万円の増加となりました。学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、雑収入は増加しましたが、寄付金、付随事業収入で減少となりました。

ii) 事業活動支出の部

教育活動支出の合計は、予算を3億3,000万円下回った76億5,000万円となりました。人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回りました。対前年度比では、人件費、教育研究経費、管理経費ともに増加し、教育活動支出合計で3億2,400万円の増加となりました。

iii) 教育活動収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より4億1,700万円の収支好転し、対前年度比では、7,100万円収支好転のプラス3億8,300万円となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支では、受取利息・配当金やその他の教育活動外収入（収益事業収入）による収入から、借入金等利息などの支出が差引され教育活動外収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を900万円上回った2億4,300万円となりました。対前年度比では1億5,600万円の増加となりました。対前年度比増加の主な要因は受取利息・配当金の増加によるものです。その他の教育活動外収入（収益事業収入）では、対前年度比200万円の減少となっています。

ii) 事業活動支出の部

予算と同額、対前年度比では130万円の減少となりました。対前年度比減少の主な要因は借入金等利息で130万円の減少となりました。その他の教育活動外支出はありません。

iii) 教育活動外収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動外収支差額は予算より900万円収支が好転し、対前年度比では、1億5,700万円収支好転のプラス2億4,200万円となりました。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より4億2,700万円収支好転し、対前年度比は2億2,800万円増加の6億2,500万円となりました。

【特別収支】

特別収支では、資産売却差額やその他の特別収入（施設設備に関わる寄付金・補助金）による収入から、資産処分差額やその他の特別支出（災害損失・過年度修正額等）の支出が差引され特別収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を 570 万円上った 6,400 万円となりました。対前年度比では 2,800 万円の増額となりました。その他の特別収入で、予算を 560 万円上回り、対前年度比では 2,800 万円増加しています。対前年度比増加の主な要因は、施設設備に関わる寄付金や現物寄付が加しています。

ii) 事業活動支出の部

予算を 80 万円上回った 1,100 万円となりました。対前年度比では 400 万円の増額となりました。対前年度比増加の内訳は、図書や施設改修に伴う処分などにより資産処分差額で 600 万円増額した一方、その他の特別支出で過年度修正額が 200 万円減少しています。

iii) 特別収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、特別収支差額は予算より 500 万円収支好転し、対前年度比では 2,400 万円増額の 5,200 万円となりました。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 4 億 6,700 万円収支好転した 6 億 7,800 万円となりました。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は 8.1%であり、平成 30 年度大学法人の全国平均値 4.6%を上回る結果となりました。

【基本金組入額合計】

本年度の基本金組入額は、第 1 号基本金組入額で、9 億 4,600 万円の組入れとなりました。静岡理工科大学・浜松情報専門学校の以外の会計において、資産の取得や前期末未組入額の当期組入額が、施設設備の除却などの基本金取崩しを上回ったため、結果的に 9 億 4,600 万円の組入れとなりました。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より 7 億 4,400 万円好転したマイナス 2 億 6,800 万円となりました。対前年度比は、2 億 1,100 万円の減少となりました。対前年度比の減少の主な要因は、基本金組入前当年度収支差額で 2 億 5,300 万円収支が好転しましたが、資産の取得に係る基本金組入額が 4 億 6,500 万円増加したため当年度収支差額は減少となりました。

【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は、5,300 万円でした。前年度の取崩額が 750 万円であったため、対前年度比では、4,500 万円増加となりました。静岡理工科大学・浜松情報専門学校の会計において、基本金の組入額が取崩額を下回ったため取崩額として 5,300 万円が計上されました。

【翌年度収支差額】

以上により、予算より 7 億 9,700 万円収支が好転し、対前年度比では 2 億 1,500 万円減少したマイナス 6 億 8,400 万円となりました。

ア) -2 事業活動収支計算書の経年比較

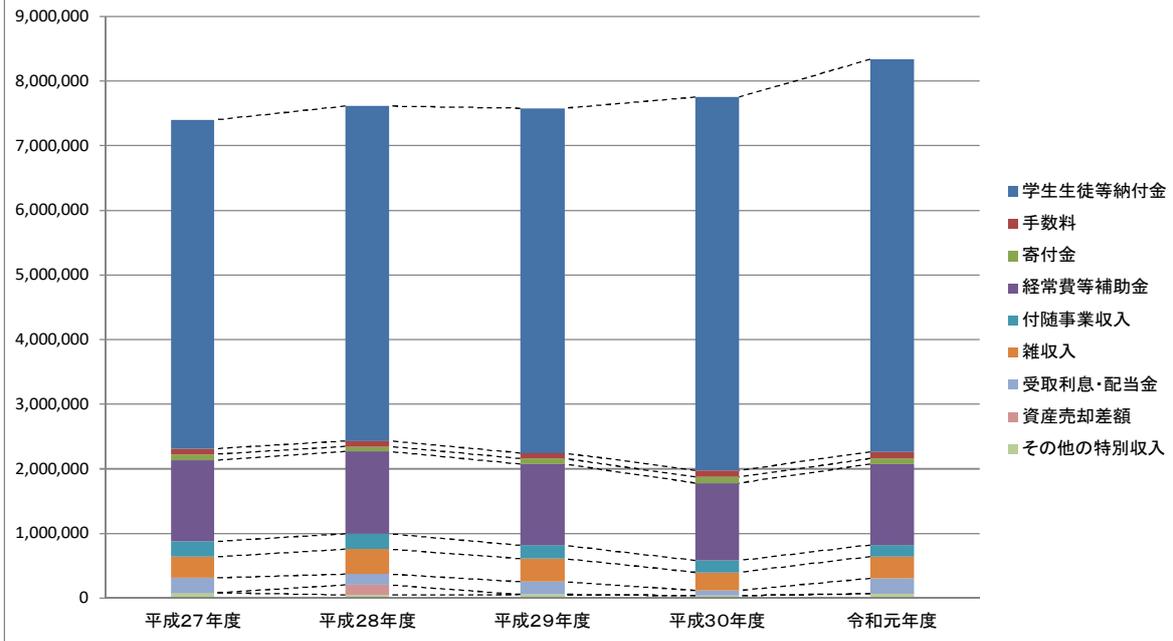
(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目					
		学生生徒等納付金	5,088,632	5,179,560	5,336,350	5,779,407	6,069,926
		手数料	83,260	85,429	90,372	98,057	109,941
		寄付金	95,830	77,442	83,372	97,265	82,547
		経常費等補助金	1,253,697	1,274,287	1,257,521	1,199,185	1,252,967
		付随事業収入	240,961	238,708	203,534	182,259	179,713
		雑収入	327,860	386,154	362,703	281,593	338,309
		教育活動収入計	7,090,243	7,241,583	7,333,853	7,637,768	8,033,406
	事業活動支出の部	科目					
		人件費	4,123,777	4,181,956	4,125,198	4,130,330	4,312,284
		(退職金)	260,480	282,276	251,589	180,780	230,180
		(退職給与引当金繰入額)	57,505	85,281	57,925	41,034	35,438
		教育研究経費	2,269,959	2,342,088	2,346,303	2,365,598	2,495,469
		(減価償却額)	794,705	852,298	881,156	863,771	860,285
		管理経費	828,495	812,597	766,706	829,479	842,277
(減価償却額)		71,892	36,551	34,279	36,663	38,645	
徴収不能額等	0	0	0	0	0		
教育活動支出計	7,222,232	7,336,642	7,238,207	7,325,408	7,650,031		
教育活動収支差額		△131,988	△95,059	95,646	312,360	383,374	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目					
		受取利息・配当金	225,617	167,216	195,396	79,342	237,981
		その他の教育活動外収入	0	5,309	7,996	8,158	5,525
	教育活動外収入計	225,617	172,526	203,392	87,501	243,506	
	事業活動支出の部	科目					
		借入金等利息	6,480	5,164	3,849	2,533	1,217
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,480	5,164	3,849	2,533	1,217	
	教育活動外収支差額		219,136	167,361	199,543	84,967	242,289
	経常収支差額		87,147	72,302	295,190	397,327	625,664
特別収支	事業活動収入の部	科目					
		資産売却差額	130	158,323	0	0	109
		その他の特別収入	81,041	42,806	51,571	35,497	64,300
	特別収入計	81,171	201,130	51,571	35,497	64,410	
	事業活動支出の部	科目					
		資産処分差額	527	13,531	3,160	5,700	11,860
		その他の特別支出	35,730	0	0	2,120	0
特別支出計	36,257	13,531	3,160	7,820	11,860		
特別収支差額		44,913	187,598	48,410	27,676	52,549	
〔予備費〕		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		132,061	259,900	343,600	425,004	678,213	
基本金組入額合計		△2,439,299	△759,936	△214,869	△481,735	△946,851	
当年度収支差額		△2,307,237	△500,035	128,731	△56,730	△268,637	
前年度繰越収支差額		1,188,590	△1,118,647	△548,408	△419,676	△468,901	
基本金取崩額		0	1,070,274	0	7,506	53,112	
翌年度繰越収支差額		△1,118,647	△548,408	△419,676	△468,901	△684,426	
(参考)							
事業活動収入計		7,397,032	7,615,240	7,588,817	7,760,766	8,341,323	
事業活動支出計		7,264,970	7,355,339	7,245,217	7,335,762	7,663,109	

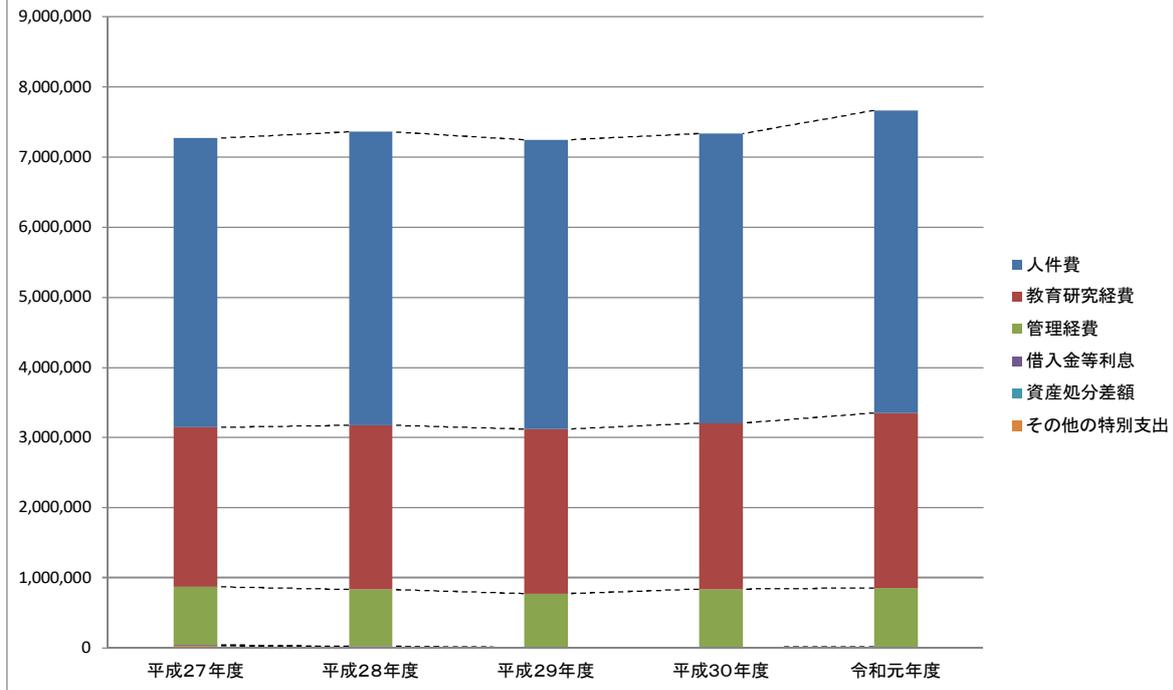
※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※学内取引収支は除いています。

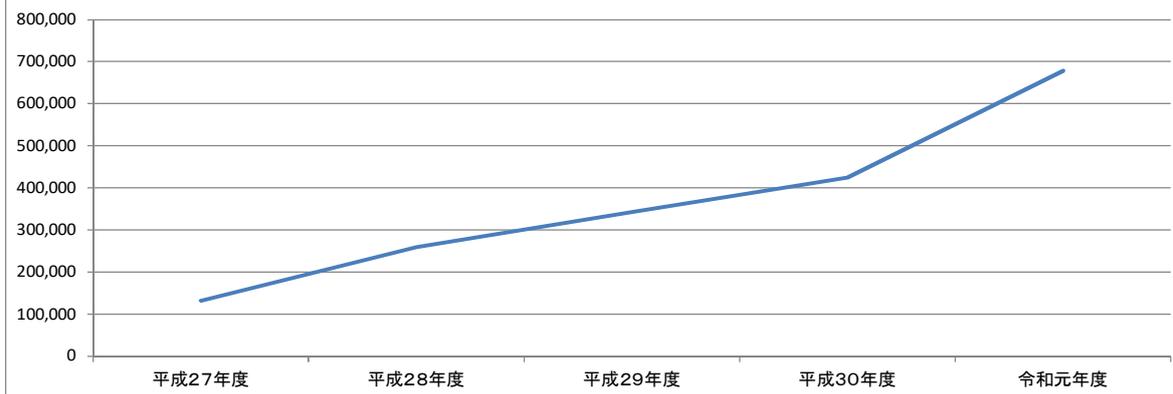
事業活動収入 推移



事業活動支出 推移



基本金組入前当年度収支差額 推移



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	全国平均 (平成30年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	56.4%	56.4%	54.7%	53.5%	52.1%	53.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	81.0%	80.7%	77.3%	71.5%	71.0%	70.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.0%	31.6%	31.1%	30.6%	30.1%	33.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	11.3%	11.0%	10.2%	10.7%	10.2%	8.8%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.8%	3.4%	4.5%	5.5%	8.1%	4.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	146.5%	107.3%	98.3%	100.8%	103.6%	107.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	69.6%	69.9%	70.8%	74.8%	73.3%	74.8%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5%	1.3%	1.6%	1.5%	1.5%	2.1%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3%	1.0%	1.1%	1.3%	1.0%	1.4%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	17.3%	17.0%	16.8%	15.7%	15.3%	12.6%
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△	17.1%	17.2%	16.7%	15.5%	15.1%	12.2%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	33.0%	10.0%	2.8%	6.2%	11.4%	10.8%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	12.0%	12.1%	12.6%	12.3%	11.7%	11.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	1.2%	1.0%	3.9%	5.1%	7.6%	4.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△1.9%	△1.3%	1.3%	4.1%	4.8%	3.0%

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	18	2,200,000	2,221,481	減価償却特定資産	
	72	7,399,302	7,614,523	有価証券	
株式	1	16,512	18,730	有価証券	
投資信託	3	3,572	3,568	有価証券	外貨建MMF
貸付信託	—	—	—	—	
時価のない有価証券	3	13,000	—	有価証券	
計		9,632,386			

② 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	26,660	2.10%	令和2年9月15日	校地(土地・建物担保)
合計	26,660			

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

(単位：千円)

部門	種類	金額	摘要
学校法人	一般寄付金	0	
	特別寄付金	14,000	鈴与教育研究活動支援金他
	現物寄付	0	
大学	一般寄付金	0	
	特別寄付金	31,675	奨学寄付金
	現物寄付	25,441	科研費購入分
中学・高校	一般寄付金	500	教育事業支援金
	特別寄付金	40,136	保護者の会、星光会
	現物寄付	9,519	保護者の会、星光会
専門学校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	0	
	現物寄付	4,212	卒業生からの寄付
合計	一般寄付金	500	
	特別寄付金	85,811	
	現物寄付	39,175	

⑤ 補助金の状況

(単位：千円)

部門	種類	金額	摘要
大学	経常費	272,117	
	施設設備費	4,759	研究設備整備補助(デジタルマイクロスコープ)
	その他	148	結核健康診断補助
中学・高校	経常費	830,195	
	施設設備費	10,127	星陵特別棟外壁塗装工事
	その他	78,210	高校授業料減免補助金他
専門学校	運営費	70,916	
	施設設備費	6,475	産業CG実習室他
	その他	1,380	
合計	経常費	1,173,228	
	施設設備費	21,361	
	その他	79,739	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から以下の収益事業の対象事業を行っています。

【事業概要】

業種 : 不動産賃貸業

事業内容 : 沼津情報・ビジネス専門学校の隣地を、駐車場経営会社へ貸出し、同社が有料駐車場を経営し、本法人は土地の賃料収入として受け入れています。

【損益計算書の概要】

営業収益は、土地賃借料収入 1,231 万円を計上いたしました。営業費用は、人件費、公租公課等で 618 万円を計上しています。営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、612 万円となり、経常利益は、営業利益と同額の 612 万円となりました。営業利益のうち 552 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 60 万円となり、法人税等の支払額が 67 万円となりましたので、当期純損失で△7 万円、前期繰越損益を差し引きした繰越利益剰余金は、30 万円となりました。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と令和元年度に駐車場周囲に設置している老朽化したブロック塀を撤去し新たに設置したフェンスにより構築物で 653 万円、流動資産で現預金 204 万円を計上しています。負債の部では、流動負債で未払金、前受金（令和元年 4 月分賃料）で 198 万円となりました。純資産の部は、元入金 3 億 7,200 万円と繰越利益剰余金 30 万円となっています。

ア) -1 貸借対照表の経年比較

資産の部

(単位：千円)

科目名	部門名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動資産		1,381	2,511	1,760	2,047
現金預金		1,381	2,511	1,760	2,047
固定資産		366,332	366,332	367,132	372,863
有形固定資産		366,332	366,332	367,132	372,863
土地		366,332	366,332	366,332	366,332
構築物		0	0	800	6,531
資産の部合計		367,713	368,843	368,893	374,910

負債の部

科目名	部門名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動負債		1,418	2,060	2,185	1,988
未払金		107	749	874	672
前受金		1,311	1,311	1,311	1,316
負債の部合計		1,418	2,060	2,185	1,988

純資産の部

科目名	部門名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元入金		366,332	366,332	366,332	372,617
利益余剰金		△37	450	376	304
その他利益余剰金		△37	450	376	304
繰越利益余剰金		△37	450	376	304
純資産の部合計		366,295	366,782	366,708	372,921

負債及び純資産の部合計		367,713	368,843	368,893	374,910
-------------	--	---------	---------	---------	---------

ア) -2 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
I 営業損益				
(1) 営業収益	12,311	12,311	12,311	12,313
(2) 営業費用	6,931	3,077	3,352	6,188
営業利益	5,379	9,233	8,958	6,125
経常利益	5,379	9,233	8,958	6,125
学校会計繰入前利益	5,379	9,233	8,958	6,125
学校会計繰入金支出	5,309	7,996	8,158	5,525
税引前当期純利益	70	1,237	800	600
法人税、住民税及び事業税	107	749	874	672
当期純損失	37	487	△74	△72
前期繰越損益	0	△37	450	376
繰越利益剰余金	0	450	376	304

⑦関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリアール(注1)	静岡市清水区	20,000	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約(注2)	18,851	未払金	1,249
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産株式会社(注1)	静岡市清水区	300,000	保険その他の金融商品の販売	—	兼任1名	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約(注3)	10,762	未払金	36
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社(注1)	静岡市葵区	24,000	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任2名	本部事務所および駐車場の賃貸契約	本部事務所および駐車場の賃貸料の支払(注4)	16,947	未払金	67
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社(注1)	静岡市清水区	1,000,000	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任1名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払(注5)	61,015	未払金	2,086
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社(注1)	静岡市清水区	268,860	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任1名	校舎の建築および施設修繕	校舎建築および施設修繕費用の支払(注6)	630,787	未払金	111,859
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社(注1)	静岡市清水区	2,000,000	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任1名	電力およびプロパンガス、ボトルウォーターの供給	電気料金およびプロパンガス、ボトルウォーター費用の支払(注7)	135,351	未払金	12,404
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与ホームバル株式会社(注1)	静岡市葵区	40,000	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払(注8)	11,980	未払金	0

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用、出向者受入人件費の支払(注9)	88,133	未払金	48,826
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	30,000	建築物等管理保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	保守管理・清掃委託	保守管理料・清掃料の支払(注10)	250,132	未払金	32,315
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注11)	9,429	未払金	650

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。
- (注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
- (注3) 保険料については、鈴与興産株式会社を代理店として、複数の保険会社より見積りを入手し、比較検討の上、保険会社を決定している。
- (注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注5) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注6) 校舎の建築については、指名競争入札により決定している。
その他施設修繕については、鈴与建設株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注7) 電力およびプロパンガスについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注8) その他施設修繕については、鈴与ホームパル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注9) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注10) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注11) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社
なし

⑦ 学校法人間財務取引
なし

(3) 経営状況の分析

ア) -1 事業活動収支計算書の分析

令和元年度の全在籍者数は、学園を挙げて広報戦略の見直し・改善に取り組んできたことにより過去最高の数字となった。これに伴い学納金収入も大幅に増加し、事業活動収入合計（総収入）についても過去最高額の83億4千万円を計上した。

本業である「教育活動収支」においては、学納金収入の増加により平成30年度対比+7千1百万円(22.7%増)と大幅に改善した。また「教育活動外収支」では、金銭信託25億円を売却し、その売却益1億5千8百万円を計上したため前年比大幅増収となった。

以上の収入増の結果「基本金組入前当年度収支差額(企業会計における当期損益)」は平成30年度対比+2億5千3百万円増加した6億7千8百万円となる。これは、第3次中期計画3年目である令和元年度の目標額2億2千4百万円を大きく上回り、4期連続での増益となった。

	H30	R1	対前年 増減
事業活動収入 (総収入)※除・学内取引	7,760	8,341	+580
教育活動収支 (営業損益) (A)	312	383	+71
教育活動外収支 (営業外損益) (B)	84	242	+157
経常収支 (経常損益) (C=A+B)	397	625	+228
特別収支 (特別損益) (D)	27	52	+24
基本金組入前 当年度収支差額 (当期損益) (C+D)	425	678	+253



ア) -2 収支差額の増減分析(対前年度)

令和元年度の「基本金組入前当年度収支差額」は、平成30年度決算額の4億2千5百万円に対して+2億5千3百万円増加した6億7千8百万円となった。令和元年度は、学生数の増加に伴い大幅な収入増となったため、教育の質を確保すべく人材への投資や過去未実施となっていた大型修繕工事の実施など、より良い教育環境を整えるべく積極的な投資を行った。

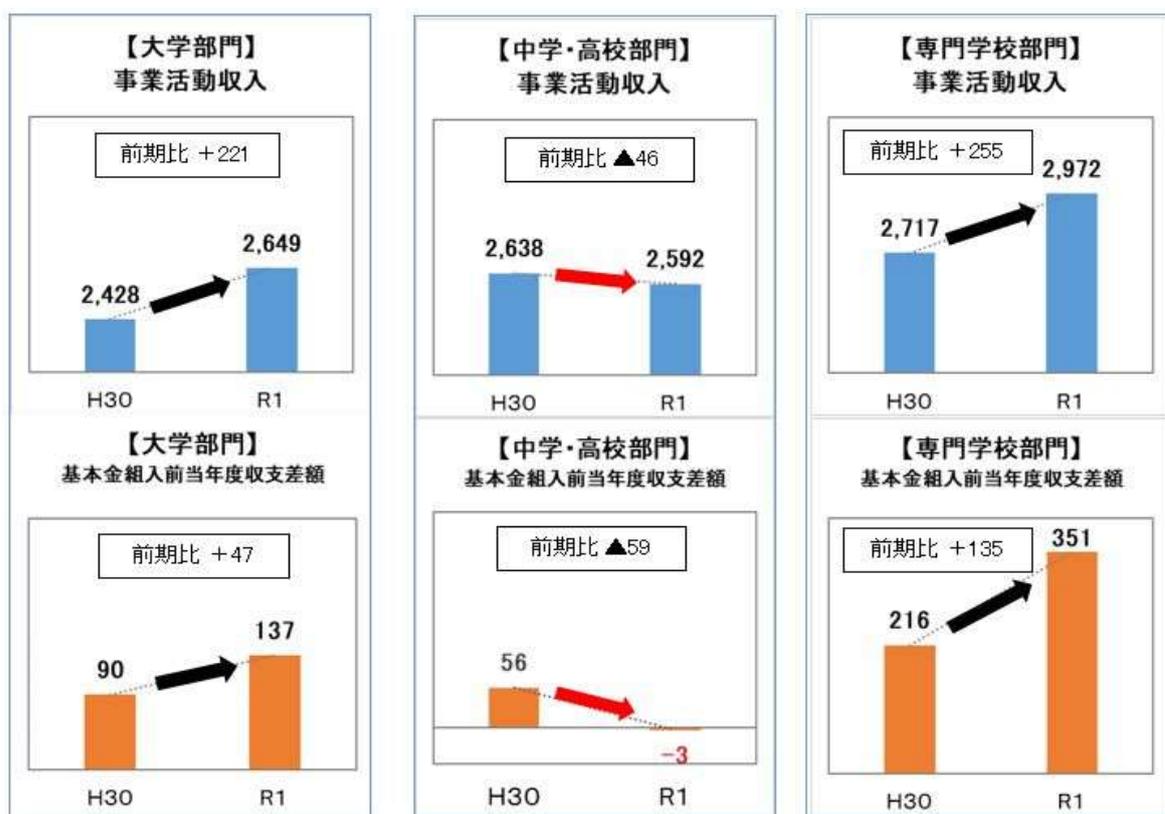
「学納金収入」は、在籍者数が+252人増加したことにより、前年比大幅増収となる。「補助金収入」は、平成30年度の大学の経常費補助金において情報学部の入学生定員超過によるペナルティ(情報学部補助金額1/2カット)がなくなり増収となった。「雑収入」は、退職者数が前年比+8人増加したことにより退職金社団からの交付金収入が増加し、「受取利息・配当金」は金銭信託25億円の売却益により増収となった。

「人件費」の増加は、在籍者数の増加に伴う教職員の増員（前年比＋14名）による専任教職員人件費増や、定年退職者の増加による退職金増が主な要因である。なお、教職員の増員は学生数増に伴い「教職員1人当り学生数」を平成30年度と同人数（16人）に保ち、少人数教育による質の高い教育の維持を図るためである。また「教育研究経費」の増加は、過去未実施であった校舎の外壁塗装や防水工事など大型修繕工事を実施したことによる。



ア) -3 部門別の収支状況

大学部門、専門学校部門では、在籍者数の増加により増収・増益となった。大学部門は3期連続の増収・増益、専門学校部門は4期連続の増収・増益である。中・高部門では、静岡北高の在籍者数の減少に伴う「学納金」の減収により、減収・減益となっているが、静岡北高の令和2年度入学者数は令和元年度対比＋113人と大幅回復し、令和2年度決算予測では増収・増益による黒字化を見込み、中・高部門全体としても黒字化を見込んでいる。



イ) 貸借対照表の分析

令和元年度の「資産総額」は、平成30年度決算額の379億6千7百万円に対して+9億6千3百万円増加した389億3千1百万円となり、7期連続の増加。資産総額に占める「純資産」の割合は91%あり、健全な財務体質と言える。

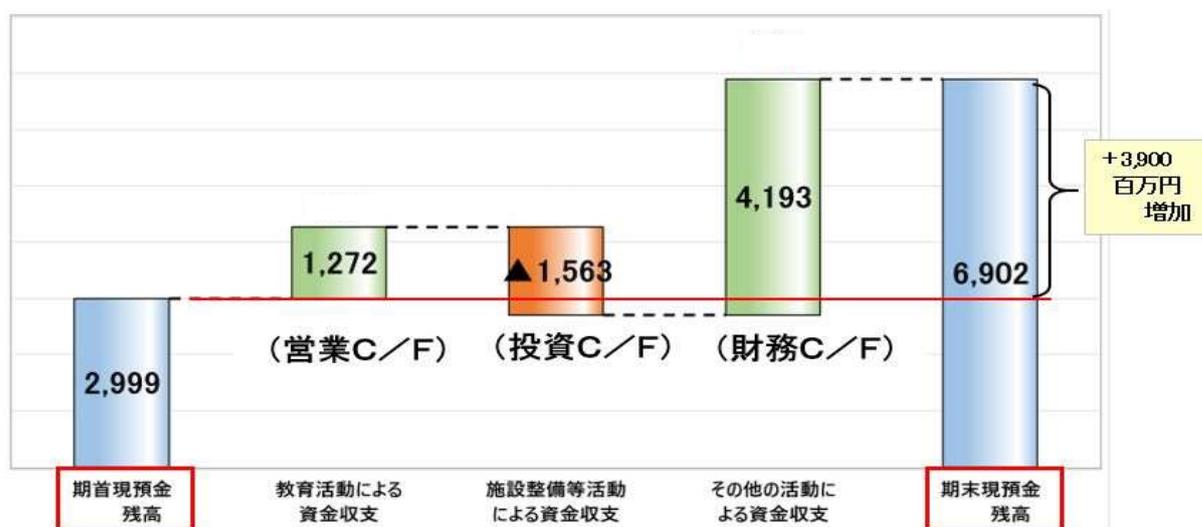
「有形固定資産」は、浜松日本語学院の新校舎移転土地の取得2億6千7百万円など施設設備等の取得により前年比増加となった。「その他の固定資産」は金銭信託25億円の売却により減少した。また「流動資産」は浜松日本語学院の土地取得など多額の資金支出があったが、金銭信託25億円の売却元本が現預金へ振り替わるなどしたため、前年比増加となった。

	H30	R1	対前年 増減
有形固定資産	16,494	17,104	+609
特定資産	6,209	6,496	+286
その他の固定資産	10,355	7,927	▲2,428
流動資産	4,908	7,403	+2,495
資産の部合計	37,967	38,931	+963
固定負債	495	487	▲8
流動負債	2,702	2,996	+294
負債の部合計	3,197	3,483	+285
基本金	35,239	36,132	+893
繰越収支差額	▲469	▲684	▲216
純資産の部合計	34,770	35,448	+678
負債及び純資産の部合計	37,967	38,931	+963



ウ) 活動区分資金収支計算書の分析

令和元年度期末の「現預金残高」は、平成30年度期末残高29億9千9百万円から+39億円増加した69億2百万円となる。今後、新型コロナウイルス禍が長期化した場合でも、不測の出費に十分に耐え得る手元資金を留保している。



**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることができません。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費 及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権（主に貸費奨学金）の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額＋特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(Δ)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学校法人会計														
<p>資金収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顛末を表す計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資金支出</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">資金収入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支出調整（※1）</td> <td style="text-align: center;">収入調整（※2）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">翌年度繰越支払資金</td> <td style="text-align: center;">前年度繰越支払資金</td> </tr> </table> <p>※1 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※2 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金</p>		資金支出	資金収入	支出調整（※1）	収入調整（※2）	翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金							
資金支出	資金収入													
支出調整（※1）	収入調整（※2）													
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金													
<p>活動区分資金収支計算書 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>I 教育活動による資金収支</td></tr> <tr><td>II 施設整備等活動による資金収支</td></tr> <tr><td>III その他の活動による資金収支</td></tr> <tr><td>IV 支払資金の増減額（I+II+III）</td></tr> <tr><td>V 前年度繰越支払資金</td></tr> <tr><td>VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）</td></tr> </table>		I 教育活動による資金収支	II 施設整備等活動による資金収支	III その他の活動による資金収支	IV 支払資金の増減額（I+II+III）	V 前年度繰越支払資金	VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）							
I 教育活動による資金収支														
II 施設整備等活動による資金収支														
III その他の活動による資金収支														
IV 支払資金の増減額（I+II+III）														
V 前年度繰越支払資金														
VI 翌年度繰越支払資金（IV+V）														
<p>事業活動収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、0である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">教育活動収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動収支差額①</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">教育活動外収支差額②</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">経常収支差額③（=①+②）</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別収入</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別支出</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別収支差額④</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">基本金組入前当年度収支差額（=③+④）</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">基本金組入額合計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当年度収支差額</td></tr> </table>		教育活動収入	教育活動支出	教育活動収支差額①	教育活動外収入	教育活動外支出	教育活動外収支差額②	経常収支差額③（=①+②）	特別収入	特別支出	特別収支差額④	基本金組入前当年度収支差額（=③+④）	基本金組入額合計	当年度収支差額
教育活動収入														
教育活動支出														
教育活動収支差額①														
教育活動外収入														
教育活動外支出														
教育活動外収支差額②														
経常収支差額③（=①+②）														
特別収入														
特別支出														
特別収支差額④														
基本金組入前当年度収支差額（=③+④）														
基本金組入額合計														
当年度収支差額														
<p>貸借対照表 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #e0e0ff;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; background-color: #ffffe0;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">基本金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">繰越収支差額</td> </tr> </table>		固定資産	固定負債	流動負債	流動資産	基本金	繰越収支差額							
固定資産	固定負債													
	流動負債													
流動資産	基本金													
	繰越収支差額													

企業会計														
<p>キャッシュフロー計算書 当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td>I 営業活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>II 投資活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>III 財務活動によるキャッシュフロー</td></tr> <tr><td>IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）</td></tr> <tr><td>V 現金及び現金同等物の期首残高</td></tr> <tr><td>VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）</td></tr> </table>		I 営業活動によるキャッシュフロー	II 投資活動によるキャッシュフロー	III 財務活動によるキャッシュフロー	IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）	V 現金及び現金同等物の期首残高	VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）							
I 営業活動によるキャッシュフロー														
II 投資活動によるキャッシュフロー														
III 財務活動によるキャッシュフロー														
IV 現金及び現金同等物の増減額（I+II+III）														
V 現金及び現金同等物の期首残高														
VI 現金及び現金同等物の期末残高（IV+V）														
<p>損益計算書 当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr><td style="text-align: center;">売上高</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上原価</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上総利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">販売管理費</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業外収益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">営業外費用</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">経常利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">特別損失</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">税引前当期利益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">法人税、住民税及び事業税</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当期純利益</td></tr> </table>		売上高	売上原価	売上総利益	販売管理費	営業利益	営業外収益	営業外費用	経常利益	特別利益	特別損失	税引前当期利益	法人税、住民税及び事業税	当期純利益
売上高														
売上原価														
売上総利益														
販売管理費														
営業利益														
営業外収益														
営業外費用														
経常利益														
特別利益														
特別損失														
税引前当期利益														
法人税、住民税及び事業税														
当期純利益														
<p>貸借対照表 一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。原則として、流動性配列法となっている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center; background-color: #ffffe0;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定負債</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; background-color: #e0e0ff;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">資本金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">剰余金</td> </tr> </table>		流動資産	流動負債	固定負債	固定資産	資本金	剰余金							
流動資産	流動負債													
	固定負債													
固定資産	資本金													
	剰余金													